

平成 29 年度
主要施策の成果に関する報告書

一般 会 計

國 民 健 康 保 險 特 別 会 計

後 期 高 齡 者 医 療 特 別 会 計

介 護 保 險 特 別 会 計

競 輪 事 業 特 別 会 計

溫 泉 事 業 特 別 会 計

弥 彦 村



目 次

主要施策の成果に関する報告書 1

一般会計	2
総務課	2
税務課	13
住民課	15
福祉保健課	20
農業振興課	27
観光商工課	29
建設企業課	32
教育委員会	
教育課	37
国民健康保険特別会計	47
後期高齢者医療特別会計	49
介護保険特別会計	50
競輪事業特別会計	52
温泉事業特別会計	55

資料編

平成29年度 会計別決算総括表	57
◎ 一般会計の決算	58
(1) 歳入款別決算額表	58
(2) 財源別決算額対前年度比較表	59
(3) 平成29年度村税徴収実績表	60
(4) 入湯税充当状況	61
(5) 地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費	61
(6) 歳出款別決算額表	62
(7) 歳出節別明細表	63
(8) 性質別経費分析表	64
(9) 村 債	65
(10) 債務負担行為の状況	69
◎ 国民健康保険特別会計の決算	70
(1) 歳入款別決算額表	70
(2) 平成29年度国民健康保険税徴収実績表	70
(3) 歳出款別決算額表	71
◎ 後期高齢者医療特別会計の決算	72
(1) (2) 歳入・歳出 款別決算額表	72
◎ 介護保険特別会計の決算	73
(1) (2) 歳入・歳出 款別決算額表	73
◎ 競輪事業特別会計の決算	74
(1) (2) 歳入・歳出 款別決算額表	74
◎ 温泉事業特別会計の決算	75
(1) (2) 歳入・歳出 款別決算額表	75
(3) 村 債	76

主要施策の成果に関する報告書

地方自治法第233条第5項の規定に基づき平成29年度弥彦村の歳入歳出決算の認定を求めるにあたり、平成29年度における主要施策の成果について、次のとおり報告いたします。

平成30年9月5日

弥彦村長 小林 豊彦

一般会計予算額は、37億6千万円でスタートし、その後10回の補正予算で5億7,539万2千円の追加を行い、前年度からの繰越明許費2億7,149万4千円を加えた最終予算額は、46億688万6千円となりました。

歳入決算額は44億5,421万9,289円、歳出決算額は43億2,266万7,841円で歳入歳出差引額は1億3,155万1,448円、翌年度へ繰越すべき財源である繰越明許費繰越額639万2千円を除いた実質収支額は、1億2,515万9,448円となりました。

以下、詳細につきましてご説明申し上げます。

一般会計

総務課

1. 財政運営について

一般会計予算額は、37億6千万円でスタートし、その後10回の補正予算で5億7,539万2千円を追加し、前年度からの繰越明許費2億7,149万4千円を加えた最終予算額は、46億688万6千円となりました。

(1) 歳入

本年度決算額	前年度決算額	前年度比
<u>44億5,421万9,289円</u>	<u>44億1,650万3,518円</u>	<u>0.9%増</u>

●前年度と比較して特に増減額の大きかった項目

村 税	現年課税分個人村民税	△1,107万1千円
	現年課税分法人村民税	260万3千円
	現年課税分固定資産税	△967万2千円
	現年課税分たばこ税	△482万5千円
株式等譲渡所得割交付金		213万2千円
地方消費税交付金		301万4千円
自動車取得税交付金		419万2千円
地方交付税	普通交付税	871万9千円
	特別交付税	1,297万8千円
国庫支出金	障害者自立支援給付費負担金	290万円
	児童手当負担金	△506万2千円
	障害児入所給付費等国庫負担金	843万7千円
	社会保障・税番号制度システム整備費補助金	△273万9千円
	地方創生加速化交付金	△8,000万円 (皆減)
	情報セキュリティ強化対策費補助金	△434万7千円 (皆減)
	地方創生推進交付金	323万8千円
	地方創生拠点整備交付金	1億5,379万9千円 (皆増)
	臨時福祉給付金事業費補助金	△328万5千円 (皆減)
	高齢者低所得者向け臨時福祉給付金事業費補助金	△1,962万円 (皆減)
	高齢者低所得者向け臨時福祉給付金事業費補助金	△467万8千円 (皆減)
	障害・遺族年金受給者向け給付金事業費補助金	△231万円 (皆減)
	社会资本整備総合交付金	△9,355万9千円
	参議院議員選挙事務費委託金	△508万4千円 (皆減)
	衆議院議員選挙事務費委託金	505万1千円 (皆増)

県支出金	障害児入所給付費等県費負担金	421万9千円
	介護基盤整備事業費補助金	△3,758万9千円 (皆減)
	農林水産業総合振興事業補助金	1,053万6千円
	農地集積・集約事業補助金	△1,108万円
	経営所得安定対策推進事業補助金	506万7千円
	担い手確保・経営強化支援事業補助金	△610万円 (皆減)
	新潟県知事選挙事務委託金	△447万8千円 (皆減)
財産収入	不動産売払収入	△1,612万7千円
寄付金	がんばれ弥彦ふるさと寄付金	7,131万4千円
繰入金	温泉事業特別会計繰入金	△800万円 (皆減)
	寄付金積立基金繰入金	1,453万3千円
	財政調整基金繰入金	3,050万円 (皆増)
繰越金	前年度繰越金	△7,399万円
諸収入	競輪事業特別会計繰入金	3,000万円
	県派遣職員人件費負担金	△372万5千円 (皆減)
	一般コミュニティ事業助成金	280万円 (皆増)
村債	道路整備事業債	890万円
	雪害対策事業債	△1,650万円
	公園整備事業債	△1,820万円 (皆減)
	都市再生整備事業債	△6,070万円 (皆減)
	緊急防災減災事業債	△740万円 (皆減)
	臨時財政対策債	460万円
	観光施設整備事業債	1億4,750万円 (皆増)

(2) 歳出

本年度決算額	前年度決算額	前年度比
<u>43億2,266万7,841円</u>	<u>42億8,682万1,612円</u>	<u>0.8%増</u>

●前年度と比較して特に増減額の大きかった項目

観光協会事務局長報酬	210万円 (皆増)
共済組合追加費用負担金	205万6千円
新潟県人事交流負担金	△940万5千円 (皆減)
財務書類作成支援業務委託料	347万8千円 (皆増)
公共施設等総合管理計画策定業務委託料	△410万4千円 (皆減)
土地開発基金保有土地取得費	△711万8千円 (皆減)
ふるさと納税記念品費	4,845万4千円
オリンピック・パラリンピック地域活性化事業経費	309万円 (皆増)
おもてなし広場竣工式執行経費	498万5千円 (皆増)
ふるさと納税業務代行委託料	837万4千円
ホームページ更新業務委託料	△299万7千円 (皆減)
情報セキュリティ強化対策事業委託金	△594万5千円 (皆減)

グループウェア導入・構築委託料	3 8.6万3千円	(皆増)
社会保障・税番号制度システム整備委託料	△2 97万1千円	
パソコン等購入費	△3 67万2千円	
情報セキュリティ強化対策事業備品	△2 75万円	(皆減)
オリンピック・パラリンピック地域活性化事業負担金	△4 20万円	
燕・弥彦地域公共交通会議負担金	△3 16万円	
社会保障・税番号制度システム中間サーバ利用負担金	△2 67万4千円	(皆減)
移住促進事業費補助金	3 40万円	
コミュニティ事業助成金	2 80万円	(皆増)
村税計算業務委託料	△2 42万5千円	
評価替土地鑑定委託料	△2 54万1千円	(皆減)
災害弔慰金	2 50万円	(皆増)
給付対象者抽出委託料	△2 78万6千円	
障害・遺族年金受給者向け給付金	△2 28万円	(皆減)
低所得高齢者向け年金生活者等臨時福祉給付金	△1, 959万円	(皆減)
臨時福祉給付金	△3 27万9千円	(皆減)
社会福祉施設修繕費補助金	3 80万円	(皆増)
介護給付費繰出金	3 48万8千円	
事務費等繰出金	2 56万4千円	
介護基盤整備事業費補助金	△3, 758万9千円	(皆減)
後期高齢者療養給付費負担金	2 56万円	
障害児巡回支援事業委託料	2 20万円	(皆増)
介護給付費	2, 408万円	
グループホーム空調設備更新工事	△4 90万3千円	(皆減)
臨時保育士賃金	1, 401万6千円	
広域保育入所委託料	2 17万5千円	
児童手当	△7 05万5千円	
環境整備工事費	3 53万2千円	(皆増)
子ども医療費助成金	3 94万2千円	
燕・弥彦総合事務組合負担金（ごみ・斎場）	5 75万2千円	
農林水産業総合振興事業補助金	1, 053万6千円	
多面的機能支払分担金	2 36万5千円	
国営西蒲原排水土地改良事業負担金	△4 44万2千円	
県営経営体育成基盤整備事業負担金	△2, 684万5千円	
経営所得安定対策推進事業補助金	5 06万7千円	
機構集積協力金	△1, 101万円	
農業用機械導入補助金	△6 10万円	(皆減)
朝市・各種イベント開催事業経費	△8 98万円	(皆減)
おもてなし広場宣伝広告料	△2 00万円	(皆増)

テレビ・新聞・雑誌等広告料	△376万2千円
おもてなし広場施設設計業務委託料	1,628万5千円
販売管理システム導入委託料	△500万円 (皆減)
弥彦産ブランド商品パッケージ作成委託料	△400万1千円 (皆減)
消費者ニーズ・販路拡大調査業務委託料	△200万円 (皆減)
直売所棟設計等委託料	△400万5千円 (皆減)
インバウンド推進業務委託料	△1,080万円 (皆減)
直売所棟設計等委託料	△6,069万6千円 (皆減)
おもてなし広場施設整備工事費	2億8,193万4千円 (皆増)
道路補修工事費	△724万円
村道改良測量設計等委託料	448万4千円
村道新設改良工事費	△3,036万1千円
用地買収費	604万9千円 (皆増)
除雪機械委託料	2,874万4千円
消雪施設整備工事費	△1,458万5千円
弥彦公園整備工事費	△4,080万7千円 (皆減)
旧やひこ観光ホテル解体工事費	△1億1,340万円 (皆減)
下水道事業会計繰出金	△500万円
消火栓工事費負担金	△851万4千円
土砂災害時等ハザードマップ作成業務委託料	△274万8千円 (皆減)
県防災行政無線管理運営費等負担金	△727万4千円
奨学貸付金	△290万円
学校管理備品購入費	△824万9千円
総合文化会館施設改修工事費	△696万6千円 (皆減)
美術展等事業経費	△306万4千円
公債費 元金償還金	1,101万1千円
公債費 利子償還金	△504万6千円
寄付金積立基金積立金	△2,116万4千円
公共施設整備等基金積立金	△400万円 (皆減)

歳入につきましては、28年度に大口の譲渡所得があったことが影響して個人村民税が減額となったことに加え、償却資産の自然減を反映して固定資産税が減額となつたことから、村税全体では2,309万3千円の減額となっています。

一方、地方譲与税や各種交付金は全体で1,165万4千円の増額となっており、普通交付税が微増、特別交付税は除雪経費がかさんだことを反映して増額となつております。

その他増額となったものとしては、ふるさと納税が好調なことから寄付金全体で6,957万7千円の増額、主に競輪事業特別会計からの繰入金の増により諸収入が2,299万1千円の増額、主におもてなし広場整備事業充当の観光施設整備事業債の増により村債が5,820万円の増額となりました。

減額となったものとしては、主に28年度実施の旧やひこ観光ホテル解体事業の

財源である社会資本整備総合交付金の減少により国庫支出金が4,592万2千円の減額、同様に主に28年度実施の介護基盤整備事業補助金の財源である介護基盤整備事業補助金の皆減により県支出金が3,954万7千円の減額となりました。

歳出について目的別にみると、ふるさと納税関連支出（記念品、業務代行委託料）が伸びており、総務費が4,927万6千円の増額、おもてなし広場整備事業により商工費が2億603万9千円の増額、28年度実施の旧やひこ観光ホテル解体事業・弥彦公園整備事業により、土木費が1億5,666万6千円の減額となっております。

●収支については次のとおりです。

(単位：千円)

	29年度	28年度	増減率 %
歳入決算額	4,454,219	4,416,504	0.9
歳出決算額	4,322,668	4,286,822	0.8
形式収支額	131,551	129,682	1.4
翌年度へ繰越すべき財源	6,392	4,913	30.1
実質収支額	125,159	124,769	0.3
単年度収支	390	△23,169	△101.7
実質単年度収支額	△30,010	△23,069	30.1

●決算統計上における性質別経費の対前年度比は次のとおりです。 (単位：千円)

性質別	29年度	28年度	増減率 %
義務的経費	人件費	655,604	605,683
	扶助費	333,989	335,198
	公債費	379,401	373,435
投資的経費	普通建設事業費	518,743	550,610
	災害復旧事業費	5,000	6,000
その他経費	物件費	1,025,611	992,481
	維持補修費	109,083	68,306
	補助費等	834,063	877,909
	積立金	41,738	65,492
	投資及び出資金	25,100	23,200
	貸付金	130,700	133,600
	繰出金	262,251	253,523

●決算統計上の主な財政指標は次のとおりです。

(単位：千円・%)

項目	29年度	28年度	27年度	26年度	25年度
標準財政規模	2,510,242	2,520,765	2,562,709	2,504,895	2,521,397
実質収支比率	5.0	5.0	5.8	6.2	6.2
経常収支比率	85.6	86.0	83.4	83.9	81.3
公債費比率	6.9	7.2	7.0	6.9	6.6
起債制限比率	6.5	6.4	6.0	5.8	5.5
公債費負担比率	12.8	12.2	11.5	11.5	10.5
実質公債費比率	14.3	13.8	13.7	14.5	14.9
財政力指数	0.423	0.421	0.413	0.409	0.409
地方債現在高	3,087,511	3,073,855	3,107,386	3,166,857	3,125,961

財調基金残高	312,300	342,700	342,600	322,500	392,400
財調基金比率	12.4	13.6	13.4	12.9	15.6

※実質公債費比率、財政力指数については3ヵ年平均

※標準財政規模については、財政健全化法との関係から平成19年度より臨時財政対策債発行可能額を加えた数値となっている。

- 「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく健全化比率等については次のとおりです。

(単位：%)

	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
平成29年度	—	—	14.3	100.3
平成28年度	—	—	13.8	110.0
早期健全化基準	15.00	20.00	25.0	350.0
財政再生基準	20.00	30.00	35.0	—

※実質赤字比率・連結実質赤字比率は、赤字額がない場合「—」となる。

※平成29年度決算における健全化比率については、早期健全化判断基準値をすべて下回っている。

2. 職員研修について

●目的

公務員としての質の高い自覚のもとに複雑多様化する行政実務に対し、的確に対応できる職員を養成するため、各種研修に職員を派遣しました。

●実施状況

新潟県市町村総合事務組合主催研修 29年度 (28年度)

・組織管理能力や総合判断力の向上に重点を置いた階層別研修	8名	(9名)
・職員としての自覚と意識の確立を図るための新採用職員研修	9名	(7名)
・専門知識や技能を習得し、職務遂行能力の向上を図ることを目的とした専門研修	12名	(9名)

燕市役所主催研修

・専門知識や技能を習得し、職務遂行能力の向上を図ることを目的とした専門研修	7名	(11名)
---------------------------------------	----	-------

弥彦村役場職員研修として、4回の研修を行いました。

・人事被評価者研修	1回	38名	(-)
・人事評価者研修	1回	16名	(28名)
・障がい者差別解消法研修	1回	43名	(-)
・認知症サポーター養成講座	1回	18名	(36名)

●事業効果

研修による自己研鑽の効果は大きく、業務上の効果が大いに期待できることから、今後もより多くの職員を参加させるよう努めるとともに、専門知識を習得する研修や、村政の状況・社会情勢・一般的な知識の習得など幅広い研修を実施するよう努めていきます。

3. 広報広聴活動について

●目的

- ・村政等に関する事項を村民に周知・連絡するための広報を発行し、ホームページで村からのお知らせや観光情報を発信し、村内外へ弥彦村の魅力を発信することを目的とする。

●実施状況と事業効果

- ・毎月25日発行の「広報やひこ」において、村政各施策及び村内情報の周知及び各種行事の案内等を掲載し、また、各種行事や村の主要課題を特集として掲載することによって、村民に親しみや関心を持ってもらえる紙面構成となるよう工夫し、インフォメーションコーナーの整理、主要記事の文字サイズの見直しなどにより、内容の充実とより見やすい広報づくりに努めました。
- ・ホームページにおいても、「広報やひこ」を掲載するとともに、村政各施策及び村内情報と各種行事案内等を掲載し、データを随時更新しながら、いち早く、広く村内外に情報発信するなど、内容の充実を図ってきました。
- ・弥彦村ホームページアクセス件数 149,809件（前年度169,455件）
- ・弥彦村をPRする効果が高い事業については、報道関係者に報道発表資料を送付し、テレビ・新聞等に取り上げてもらえるよう、積極的な情報発信を行いました。特に近年、テレビや雑誌などへの露出度が高くなってきたように思われます。

●今後の見直し点

- ・ホームページのアクセス数が減少している点について、11月のアクセスが前年に比べて大きく減少しました。観光に関する情報やイベント情報を充実させ、観光協会ホームページと連携して情報発信に努めています。
- ・広報については、記事のマンネリ化を防ぎ、村民の顔が見える広報づくりに努めています。

4. 交通安全・防犯活動について

●目的

交通安全の推進や防犯活動は市町村の責務であり、弥彦村においても各種の啓蒙・啓発活動を積極的に推進し、安心安全な村づくりを目的とする。

●実施状況

①交通安全対策について

- ・道路交通環境の整備

道路反射鏡の新設及び補修	新設 2箇所	補修 5箇所
道路照明設備の新設及び補修	村内全域	
交通事故多発交差点への標識ほか設置	村内全域	
速度規制対策（区画線の設置）	村内全域	
ゾーン30の整備	矢作地内	

- ・交通事故防止運動の実施

交通安全運動を春（4／6～15）、夏（7／22～31）、秋（9／21～30）、冬（12／11～20）の年4回実施し、交通指導車による広報巡回、防災行政無線による広報、交通安全のぼり旗設置、交通指導所の開設などを実施しました。

- ・交通安全家庭の日（毎月10日）の交通安全運動
- ・交通事故防止高齢者在宅訪問活動の実施（9月23日：弥彦地区）
- ・交通安全教育の推進

保育園児・小・中学生に対する交通安全教室等を開催し、交通安全意識の啓

発及び実践教育を推進しました。

- 中学校1年生の交通安全教室（4月10日）
- 通学路での街頭指導（4月10・12・14日）
- 小学校1年生の交通安全教室（4月12日）
- 小学校3・4年生自転車教室（6月8・9日）
- 小学校4年生体験型交通安全教室（9月25日　巻中央自動車学校）
- 保育園豆まき交通安全教室（2月2日）
- ・高齢者の交通事故防止
- 運転免許証自主返納支援事業の実施　平成29年度中20名が返納

②防犯活動について

安全で住みよい弥彦村の実現と、次代を担う青少年の健全な心身の育成に寄与することを目的に各種施策を実施しました。

- ・防犯ボランティア「弥彦村セーフティ・スタッフ」委嘱式4月4日
- ・歳末特別警戒パトロール（飲食店12月14日・高齢者世帯12月26日）

5. 防犯灯及び街路灯LED化事業について

●目的

村内の防犯灯及び街路灯をLED化し、夜間における防犯効果と光熱水費及び維持修繕費の効果的な削減に努める。

●実施状況

平成28年度において10年間で4,860万円で弥彦村建設業協同組合と業務委託し、村内全域でLED化を図りました。

6. 定住自立圏構想について

●目的

燕市を中心市、弥彦村を周辺自治体として平成26年9月30日に定住自立圏形成協定を締結し、連携して各種事業を行うことで、地域の魅力向上に努めることを目的とする。

●実施状況

- ・弥彦・燕広域循環バス「やひこ号」と予約制乗合ワゴン車「おでかけきららん号」の地域公共交通の運行。
- ・広域観光の促進による首都圏観光PR、観光エリアマップ作製等の観光エリア魅力促進。
- ・職員合同研修会の開催。
- ・病児・病後児保育事業。

7. 広域公共交通について

●目的

平成27年3月末で村営巡回バスを廃止し、平成27年4月1日より弥彦村と燕市を縦貫する広域循環バス「やひこ号」の実証運行を開始し、平成27年10月1日から本運行を開始しました。実証運行の結果、新たな課題解決のため平成28年1月12日に路線変更を行ない、バス停の見直し、フリー乗降区間の設定等、利便性の向上をはかり、さらなる利用者の増加を目指しています。

また、平成27年7月1日より予約制乗合ワゴン車「おでかけきららん号」の実証運行を開始し、平成27年10月1日から本運行を行なっています。

●実施状況

「やひこ号」は、平日、毎日運行（祝日、年末年始を除く）し、始発は午前6時40分頃に「てまりの湯」を出発し、午後5時30分頃まで、1日5往復運行します。乗車料金は1回100円です。

「おでかけきららん号」は電話で簡単に予約でき、1台の車に同じ時間帯で予約した方が乗り合い、決められた範囲内の希望する目的地まで行くことができる予約制の乗合ワゴン車です。乗車料金は300円で、範囲は西エリア（吉田地区と横田地区を除いた分水地区と弥彦村）です。2つの公共交通は、高齢者層を中心に村民の皆様の移動手段としてご利用いただきました。

・やひこ号

年間利用者数	18,533人	(前年度)	17,114人
運行日数	244日	(前年度)	243日
一日平均	75.95人	(前年度)	70.14人

・おでかけきららん号

年間利用者数	1,566人	(前年度)	1,347人
運行日数	244日	(前年度)	243日
一日平均	6.4人	(前年度)	5.5人

●事業の成果と今後の見直し点等

「やひこ号」「おでかけきららん号」ともに年々利用者が増加しているが、今後も利用者増となるよう積極的にPRを行っていきます。

アンケート調査等を行い、公共交通空白地域の解消やイベントへの参加や観光客にも利用してもらえるよう公共交通網形成計画の作成を進めています。

8. 地方創生事業について

●目的

弥彦村総合戦略協議会と弥彦村塾を立ち上げ、弥彦村における新たな地方創生の取り組みを行うことを目的とする。

●実施状況

- 平成27年に策定した弥彦村総合戦略「生まれ変わる弥彦村」の実現のため、総合戦略協議会を開催（5月25日 委員12名出席）し、平成28年度地方創生加速化交付金事業、地方創生推進交付金事業及び平成28年度総合戦略具体的施策の各事業について、効果を検証し、委員より評価を頂いた。
- 弥彦村塾（農業、観光、企業）では、8月7日に3部会の合同ミーティングを開催し、8月28日には三條スパイス研究所の視察、2月23日には女性を中心としたツーリズム対応研修を開催しました。

農業塾10名・観光塾3名・企業塾7名

●事業の成果と今後の見直し点等

- 総合戦略協議会で、委員の皆さんから事業評価をしていただいたことは大変有意義でした。いただいたご意見を今後的確に反映していくかなければならないと考えております。
- 弥彦村塾の活動として、農業分野と観光分野のつながりをより深めていかなければならぬと感じており、今後も積極的に取り組んでまいります。

9. 移住促進事業について

●目的

村外から弥彦村に転入し、住宅を新築または中古住宅を購入し、今後5年間以

上定住する方に費用の一部を助成することにより、人口減少問題に取り組むことを目的とする。

●実施状況

事業実績 21 件 440 万円（内村内業者 1 件、村外業者 20 件）

（前年度 4 件 100 万円（内村内業者 1 件、村外業者 3 件）

●事業の成果と今後の見直し点等

- 制度の趣旨として、移住のきっかけを作りたかったのですが、現状として「転入祝金」のように運用されていることから、制度を根本的に見直してまいります。

10. 国際交流事業について

●目的

「越後之國やひこ相撲の郷プロジェクト」で毎年夏合宿に来村する伊勢ヶ濱部屋のモンゴル出身力士を縁とした交流は、平成 28 年度にモンゴル国エルデネ村との友好都市協定を締結に発展し、更なるモンゴル国との相互理解と親睦を深めることを目的として交流する。

●実施状況

- 7 月 17 ~ 19 日、消防団員 2 名と役場職員 1 名をエルデネ村に派遣し、消防小型ポンプ車の寄贈と作業手順の指導を行ってきました。
- 10 月 16 日 ~ 22 日、エルデネ村から村長以下随行 2 名、小学生から高校生までの 6 名、合計 9 名の交流訪問団を弥彦村で受け入れし、ホームステイなどの交流を行いました。
- 11 月 3 日 ~ 12 日、ヤホールにおいて弥彦モンゴルフェア 2017 を開催し、移動式住居ゲルの展示や馬頭琴の演奏会、現地食材の試食を行いました。

●事業の成果と今後の見直し点等

- モンゴル国エルデネ村の訪問団受け入れは全国的に先進的な取り組みである。中学生教育の観点からも継続して取り組んでいきます。
- モンゴルフェアについて、開催方法を検討し、効率よく開催できるよう努めます。

11. ふるさと納税について

●実施状況と事業の成果

個人が生まれ故郷や応援したい自治体に寄附する「ふるさと納税」制度について、民間が運営するふるさと納税サイト「さとふる」と「ふるさとチョイス」を活用し、村の名産品を広く PR しました。平成 29 年度は寄附件数では県内 3 位、寄附金額では県内 6 位となりました

平成 29 年度

平成 28 年度

寄附件数 40,081 件

(33,065 件)

寄附金額 430,742 千円

(359,472 千円)

●今後の課題

主力のお礼品である伊彌彦米の在庫がない期間の寄附件数が落ち込んだことから、伊彌彦米の在庫確保と、米に次ぐ主力商品の開発が今後の課題となっています。

12. 選挙事務について

●実施状況

平成 29 年度は、衆議院議員総選挙の管理執行を行いました。なお、投票終了時間を 2 時間繰上げ、午後 6 時にすることにより、より早い選挙結果の公表に努めています。

平成 15 年 12 月から導入された期日前投票制度も、有権者へ浸透しており、期日前投票所における投票者数は増加傾向にあります。

また、公職選挙法の改正により、今回の参議院議員通常選挙から、満 18 歳以上の者に選挙権が与えられました。防災行政無線での周知、公報・チラシの配布、横断幕の設置、公用車へのステッカー貼付などで周知を図り、投票率の低下防止、投票棄権防止と明正選挙の啓発に努めました。

衆議院議員総選挙は、10 月 10 日告示、10 月 22 日投票で行われ、有権者数 6,940 人、投票者数 4,841 人、投票率 69.76 % でした。

13. 災害対策について

●目的

防災訓練を行うことにより村民の防災意識の向上と職員の防災対応力向上等を目的とする。

●実施状況

・防災訓練の実施

地震発生による土砂災害の危険性を想定し、情報の伝達訓練（電話、防災無線、防災情報メール他）、職員の招集、災害対策本部の設置運営、避難所の設置運営、村民の避難所への避難などを実施し、また、中学生ボランティアの参加もありました。

開催日 10 月 15 日（日） 参加者数 約 547 名

・弾道ミサイルを想定した国民保護訓練

開催日 6 月 12 日（月）

弾道ミサイルが飛来した際の実際のサイレン音を吹鳴

・災害時応援協定の締結

災害時における地図製品等の提供に関する協定を(株)ゼンリンと締結

日時：12 月 14 日

税務課

1. 公平・適正な課税

税負担の公平を原則とし、地方税法並びに村税条例に基づき適正な課税客体の把握と課税に努めました。所得の把握につきましては、村外居住者を被扶養者としている場合の所得要件調査、未申告者に対しての呼び出し調査、所得税申告書の閲覧調査を実施することにより、村県民税・国民健康保険税・介護保険料・後期高齢者医療保険料に関する賦課の適正化を図りました。

固定資産税関係につきましては、土地・家屋の現地調査や巡回パトロール等により現況評価に努めながら、毎年「課税明細書」を納税通知書に同封することで納税者の視点からも、より解りやすい資産課税となるよう努めてまいりました。

また、宅地評価については、標準値の不動産鑑定を行いましたが、下落幅が微小であったため評価額の修正は実施しませんでした。

尚、住宅用地に対する課税標準の特例について調査を行い、不適正な課税については是正を行いました。

2. 税収の確保

一般会計の入湯税を除いた普通税収入（現年・滞縱合計）の収納率は、91.4%（前年91.2%）で0.2%の微増となりましたが、収納済額は対前年度と比べて97.6%、2,232万円の減額となりました。これは、村民税が3.1%の減、固定資産税が2.2%の減、たばこ税が税額の低い加熱式たばこの普及により7.9%の減となったことが主な要因であります。

なお、滞納縱越分においては、固定資産税が滞納額全体の74.1%を占め、これを少しでも圧縮していくことが喫緊の課題となっており、悪質滞納者には預金等の調査、納税誓約書の提出など積極的に滞納額の圧縮に努めました。

税を徴収して滞納額を減らしていくことは勿論ですが、既に事業を廃止し財産を処分しても滞納税への配当が見込まれない場合や、破産手続きが終結して換価可能な財産がないと見込まれる案件などについては、不納欠損及び執行停止等の措置を講じるなどの処分も行いました。

目的税である入湯税（現年・滞縱合計）では、収納率85.2%（前年度85.7%）で0.5%の減となりました。

国民健康保険税（現年・滞縱合計）では、収納率93.4%（前年度93.3%）で0.1%の微増となりましたが、収納済額は338万円の減額となりました。これは、加入世帯数、被保険者数が減少していることが減額の要因となっております。

介護保険料（現年〔普通・特別徴収〕・滞縱合計）では、収納率99.1%（前年度99.0%）で0.1%の微増がありました。介護保険料が年々増加している中、前年度とほぼ同じ収納率を確保できたことは、新たな滞納者の発生を極力抑えるこ

とができた結果と考えております。

後期高齢者医療保険料（現年〔普通・特別徴収〕・滞縲合計）においては、収納率は98.5%（前年度99.5%）で1.0%の減となりました。後期高齢者医療保険料も年々増加している中、新たな滞納者もあり、前年度を下回る結果となりました。

新潟県地方税徴収機構については、少額分納者及び悪質滞納者の個人6案件（新規6件）を引継ぎ、滞納額圧縮に努めました。

基本的には任意納付での一括弁済を促し、これが不可能な場合には納税誓約書による分割納税となります。これに誠意をもって履行しない時には財産の差押えを行うなどの措置を行ってまいりました。

今後も引き続き、県の指導をいただきながら滞納整理を行ってまいります。

実績としては、任意納付額 236,600円となりました。

平成29年度では、村税及び各種保険料を含めた全体の収入合計額は、前年度より額で1,526万円、率では1.1%の減となりました。

全体の徴収率については、92.8%（前年度92.6%）で0.2%の微増となりました。新たな滞納者の発生を極力抑えることが出来た結果ではないかと考えております。

●収納済額（現年・滞縲合計）

(単位：千円・%)

税 目	平成29年度	平成28年度	前年度比
村 民 税	326,413	336,709	96.9
法 人 村 民 税	43,468	40,996	106.0
固 定 資 産 税	471,525	482,035	97.8
軽 自 動 車 税	25,570	24,728	103.4
た ば こ 税	56,494	61,318	92.1
普 通 税 計	923,470	945,786	97.6
入 湯 税	19,783	20,560	96.2
国 民 健 康 保 険 税	173,377	176,754	98.1
介 護 保 険 料	193,467	186,645	103.7
後 期 高 齢 者 保 険 料	47,507	43,121	110.2
合 计	1,357,604	1,372,866	98.9

住 民 課

1. 住民窓口業務について

●業務実施状況

住民記録・印鑑登録業務及び戸籍記載・謄抄本発行について処理の迅速化に努めるとともに住基ネットワークシステムの維持管理及び一般旅券申請受付・交付業務等を行いました。

- ・人 口 8, 214人 (前年度 8, 278人)
- ・世帯数 2, 752世帯 (前年度 2, 746世帯)
- ・認証・証明事務 (戸籍謄本抄本、住民票の写し、印鑑証明等)
7, 236件 (前年度 7, 559件)
- ・外国人数 23人 (前年度 21人)

平成24年7月に外国人登録法が廃止され、外国人も住民基本台帳法が適用され、平成25年7月より住基ネットワークシステムでの運用も開始されました。

- ・旅券申請受付・交付
新規 110件 切替新規 21件 増補 0件 変更 0件 紛失 1件
計 132件

2. マイナンバー業務について

●業務実施状況

平成27年10月5日からマイナンバー制度がスタートし、12桁の番号が住民に付番されました。本村でも10月23日からマイナンバー通知カードの送付、平成28年1月からマイナンバーカードの交付が始まりました。

- ・マイナンバーカード交付枚数 (累計) 536枚

3. 国民年金事務について

●業務実施状況

平成14年度に事務が社会保険事務所へ移管後、さらに平成22年1月に特殊法人日本年金機構が設立されたことにより、各年金事務所に同事務が引継がれました。村では、年金制度の広報での加入啓発及び窓口での届出・請求指導に努めてきました。

- ・資格取得届等の受付件数 315件
- ・免除申請の受付 一般 150件 学生 55件
- ・老齢基礎年金給付裁定請求、未支給年金支給請求受付 33件

4. 医療費助成事業について

●業務実施状況

医療費助成により経済的負担の軽減を図り、安心して医療を受けられ、可能な限り住みなれた地域や家庭で生活を送ることができるように支援いたしました。

① 障害者医療費助成事業について

・重度心身障害者医療費助成

(身体障害者手帳1～3級・療育手帳Aの所持者が対象。平成29年9月より精神保健福祉手帳1級所持者も対象となりました。)

助成額	14,720千円	(前年度)	15,372千円)
助成件数	4,894件	(前年度)	4,730件)

・精神障害者医療費助成(村単独事業)

助成額	1,910千円	(前年度)	2,004千円)
助成件数	258件	(前年度)	231件)

②ひとり親家庭等医療費助成事業

ひとり親家庭の保健の向上と福祉の増進を図ることを目的として、医療費助成事業を実施し、負担の軽減を図りました。

助成額	3,755千円	(前年度)	4,270千円)
助成件数	1,782件	(前年度)	1,961件)

③子ども医療費助成事業

病気になりやすい子どもの医療費負担を軽減するため、医療費助成を実施いたしました。平成29年4月に制度改正を行い、助成対象者の範囲を「中学修了まで」から「高校修了まで」とし、一層の医療費負担の軽減を図ってきました。

助成額	24,880千円	(前年度)	20,938千円)
助成件数	16,720件	(前年度)	14,605件)

④養育医療費助成事業

出生時の体重2,000g以下、または2,000g超の場合でも医師の診断で生活力薄弱であり一定症状を有する乳児に対し、指定医療機関に入院養育が必要な場合に医療費の一部助成を行いました。

助成額	85,951円	(前年度)	373,703円)
助成件数	1件	(前年度)	4件)

⑤自立支援医療費

・身体障害者更生医療給付

身体に障がいがある18歳以上の方のうち、その障がいの状態の軽減のために必要な医療について医療費の一部助成を行いました。

助成額	1,346千円	(前年度)	2,300千円)
助成件数	150件	(前年度)	153件)

・身体障害児育成医療給付

身体に障がいがある18歳未満のうち、その障がいに対する治療を行わないと将来一定の障がいを残すと認められる場合について医療費の一部助成を行いました。

助成額	271千円	(前年度)	151千円)
助成件数	6件	(前年度)	5件)

⑥療養介護医療費

障害福祉サービスの利用者で医療と常時介護を必要とする人に、医療費と食費の減免を行いました。

助成額	1, 765千円	(前年度	1, 837千円)
助成件数	24件	(前年度	24件)

5. 児童手当支給事業及び子育て支援事業について

●業務実施状況

①児童手当支給事業

中学校修了前までの児童を有する父母等に支給しました。

手当等支給事業

扶助費 132,145千円 (前年度 139,200千円)

うち国庫負担金 91,529千円 (前年度 96,591千円)

うち県費負担金 20,308千円 (前年度 21,292千円)

受給者数

・0歳～3歳未満の子を有する被用者(厚生年金加入者) 118名

・0歳～3歳未満の子を有する非被用者(国民年金加入者) 25名

・3歳～小学校修了前の子を有する被用者(厚生年金加入者) 353名

・3歳～小学校修了前の子を有する非被用者(国民年金加入者) 62名

・中学生を有する被用者(厚生年金加入者) 非被用者(国民年金加入者) 197名
(子ども計 1,012名)

②乳児紙おむつ購入助成事業

子育てを担う若い世代の子育て支援を図るために、乳児用の紙おむつ購入に要する費用の助成を行い保護者の負担軽減を図りました。

助成額 1, 632千円 (前年度 2, 233千円)

助成件数 202件 (前年度 257件)

●1～5業務の今後の見直し点等

住民課においては経常的な業務がほとんどありますが、よりわかりやすく丁寧な対応がとれるよう、隨時窓口業務にかかるマニュアルの見直しを行います。さらに、利用者のため、手続きに関する情報をわかりやすく提供できるように、また手続き時間を短縮できるように工夫に努めてまいります。

窓口対応の際、利用者によっては管轄を超えて複数の手続きを行うことがあるため、きちんと聞き取りを行うことはもちろんのこと、課内研修を実施し確実に担当課をご案内できるよう取り組んでおります。

また、プライバシーに配慮が必要な手続きにおいては別室で行うなど、利用者が安心して手続きや相談が行えるようにいたしております。

6. 臨時福祉給付金（経済対策分）について

●事業の必要性（目的）

消費税の引き上げの影響等を踏まえて低所得者に対して暫定的・臨時的な措置として給付金を支給いたしました。

●事業の効果（目標達成度）

消費税の引き上げの影響を緩和いたしました。

平成29年3月21日から6月21日まで受付

支給人数 1,163人（うち前年度 613人）

支給金額 17,445千円（うち前年度 9,195千円）

事業開始時には該当者に通知を行い、この他ホームページや広報誌に掲載するなど周知を図りました。また、申請が遅れている方に対しては、2度の通知により勧奨を実施いたしました。この結果、おおよそ97%の方から申請をいただくことができました。

●事業の今後の見直し点等

今後、同様の事業があった場合には周知徹底を図るよう努めてまいります。

7. 人権に関する事業について

●事業の必要性（目的）

①人権教育・啓発推進計画

平成28年10月に「弥彦村人権に関する意識調査」を実施し、この結果をもとに人権教育・啓発に関する施策を総合的かつ具体的に推進するために、平成30年3月に「弥彦村人権教育・啓発推進計画」を策定いたしました。今後は、この計画により人権尊重社会の実現を目指し、人権教育及び啓発を進めてまいります。

②住民票の写し等の第三者交付に係る本人通知制度

住民票の写し等の不正請求や不正取得による人権侵害の防止や抑止のため、平成29年1月より行っております。第三者に住民票等の写し等の交付を行った場合、その事実を通知するもので、通知を希望される場合は事前に登録が必要となります。

登録者数 85人

通知数 13件

●事業の効果（目標達成度）

計画を策定するために実施いたしました意識調査により、さまざまな課題があることがわかりました。これからは人権を尊重する社会の実現を目指して意識の向上に努めます。

●事業の今後の見直し点等

本人通知制度の登録者数の増加を目指し周知に努めるとともに、人権尊重の意識の醸成に取り組みます。

また、「弥彦村人権教育・啓発推進計画」を各課と連携を図り推進し、人権課題の解決に向け人権教育・啓発を充実してまいります。

8. 消費者行政に関する事業について

●事業の必要性（目的）

特殊詐欺による消費者被害を防止するための情報発信を行うとともに、高齢者の消費者被害防止ネットワークを構築し消費者トラブルを未然に防ぐため取り組んでおります。

●事業の効果（目標達成度）

消費者被害を防止するため、消費者啓発を進めるため次の通り情報提供や啓発講座を行いました。

①講師を消費生活サポートグループに依頼し、いきいきサロン啓発講座では「悪質商法にあわないために」をテーマに実施いたしました。

実施地区及び参加人数

上泉 35人 観音寺 20人 境江 10人

②振り込め詐欺防止カレンダーを、老人クラブや歳末特別警戒パトロールにおいて配布いたしました。

③弁護士による消費生活相談会を実施いたしました。

④広報誌とともに啓発チラシを配布いたしました。

●事業の今後の見直し点等

関係機関と連携しながら、情報提供や啓発活動を推進してまいります。

福祉保健課

1. 老人福祉事業について

●事業の目的

介護保険サービスと福祉サービスの一体的な供給を図り、高齢者になっても一人暮らしになってしまっても住み慣れた地域で心豊かに生活することができるよう、様々な施策を実施しました。

●事業の実施状況

(1) 在宅老人福祉事業費

・在宅介護支援金（村単独事業）

支 援 額	2,230千円	(前年度)	2,390千円)
対 象 者	29名	(前年度)	28名)

・外出支援サービス事業

事 業 費	1,071千円	(前年度)	1,075千円)
特殊車両 利用者	25名	(前年度)	21名)
送迎回数	165回	(前年度)	147回)
タクシー券 利用者	56名	(前年度)	63名)

・在宅老人生活支援事業

事 業 費	840千円	(前年度)	764千円)
緊急通報システム	15台	(前年度)	14台)

・地域包括支援センター運営事業

事 業 費	4,642千円	(前年度)	4,658千円)
-------	---------	-------	----------

(2) 認知症老人グループホーム及び生活支援ハウスの運営

・認知症老人グループホーム「こいで」（介護保険事業）

定 員 9名 (3月末現在入所 9名)

(18年4月1日 指定管理者制度により桜井の里福祉会に指定)

・高齢者生活支援ハウス「ほがらか荘」

定 員 8名 (3月末現在入所 7名)

(18年9月1日 指定管理者制度により弥彦村社会福祉協議会に指定)

●事業の効果

高齢者の生活支援・自立支援・介護予防の観点から各種事業を実施し、いつまでも住み慣れた地域で尊厳を持って生活できるための支援となっています。

●今後の見直し点等

今年度策定作業を行いました各種計画に基づき、住民のニーズに合わせた真に必要なサービスを提供できるよう施策を展開していく必要があります。

2. 老人生きがい対策事業について

●事業の目的

高齢者がこれまで家庭、地域、企業等の各分野において培った豊かな経験と知識、技能を発揮し、生涯を健康で生きがいを持って社会活動が行えるよう、また明るい長寿社会の実現に向けて老人クラブ、教育課、福祉保健課が一体となって各種事業に取り組みました。

●事業の実施状況

(1) 生きがい対策推進事業

事 業 費	535千円	(前年度	630千円)
-------	-------	------	--------

レクリエーション講座（芸能・レクダンス・合唱・太極拳）
 参加延人数 1,383人（前年度1,634人）
 教養講座（古文書） 参加延人数 82人（前年度 86人）
 情報誌の発行（おいらく） 年間 3回

（2）敬老会執行事業

事業費	836千円	（前年度	773千円）
該当者（75歳以上）	1,117人	（前年度	1,119人）
参加者	293人	（前年度	298人）

●事業の効果

高齢者の健康づくり、介護予防、生きがいづくり活動等の社会参加を積極的に支援することにより、健康寿命の延伸や孤立感・孤独感の解消にもなっています。

●今後の見直し点等

団塊の世代が75歳以上となるいわゆる「2025年問題」に向け、より一層高齢者の生きがいづくりや居場所づくりに取り組んでいく必要があります。

3. 障害福祉事業について

●事業の目的

障がい者が可能な限り住み慣れた地域や家庭でその人らしく生活し、自立して社会参加ができるよう各種支援事業を実施しました。なお、自立支援制度についても適正に施行しました。

●事業の実施状況

（1）自立支援給付費

居宅介護・重度訪問介護・行動援護及び重度障害者等包括支援等			
対象経費	2,363千円	（前年度	1,851千円）
対象者延人数	112人	（前年度	85人）

上記以外の介護給付費等

対象経費	92,903千円	（前年度	84,175千円）
対象者延人数	859人	（前年度	1,041人）

特定障害者特別給付費	2,205千円	（前年度	2,180千円）
対象者延人数	228人	（前年度	324人）

（2）身体障害児・者補装具給付

給付費	1,225千円	（前年度	2,334千円）
-----	---------	------	----------

（3）地域生活支援事業

・日常生活用具給付

給付費	1,826千円	（前年度	2,136千円）
-----	---------	------	----------

・高齢者・障害者向け住宅整備

助成金	225千円	（前年度	375千円）
-----	-------	------	--------

（4）身体障害者用自動車改造等助成事業

助成金	511千円	（前年度	0千円）
-----	-------	------	------

(5) 人工透析通院費助成			
給付費	59千円	(前年度)	59千円)
(6) 在宅心身障害者配食サービス事業			
事業費	387千円	(前年度)	406千円)
桜井の里福祉会委託			
年間(夕食)	704食	(前年度)	739食)

●事業の効果

障害者総合支援法に基づいて各種施策を実施することにより、障がいを持つて
いる方が自立して生活ができるような支援となっています。

●今後の見直し点等

平成30年度が計画初年度となる弥彦村障がい者計画・第5期弥彦村障がい福
祉計画・第1期弥彦村障がい児福祉計画に基づき、各種障害福祉サービスの見直
しと充実を図ってまいります。

4. 子育て支援事業について

●事業の目的

6歳未満の乳幼児に対するチャイルドシートの着用が法律により義務づけられ
ているため、少子化対策の一環として、チャイルドシート購入費の一部助成を行
い、保護者の負担軽減を図りました。

●事業の実施状況

助成件数	26件	(前年度)	23件)
助成額	251千円	(前年度)	228千円)

●事業の効果

チャイルドシート購入費の一部助成を行うことにより、子育て世帯の経済的負
担を軽減することができています。

●今後の見直し点等

制度については母子手帳交付時等に説明を行い、周知徹底を図っておりますが、
今後は村外にもPRを行い転入者の増加につながるよう努めてまいります。

5. 未婚化・少子化対策事業

●事業の目的

出生率の低下の要因となっている「未婚化・晩婚化」に対する取り組みとして、
独身男女に出会いの機会を提供するため、婚活イベントを実施しました。

●事業の実施状況

(1) イベント型事業(新潟県の事業とタイアップして開催)

① 10月7日(土) 独身社員交流会

参加者 男性13名 女性11名

② 11月18日(土) Afternoon tea party

参加者 男性34名 女性28名

(2) 結婚を望む独身男女に出会いの場を創出し、参加する団体及び企業の職員に 対し、予算の範囲内で弥彦村婚活支援事業補助金を交付するものです。

申請者 なし

●事業の効果

独身男女に出会いの場を創出することにより、イベント実施時には何組かのカップルが成立しています。

①独身社員交流会 カップル成立 2組（内 弥彦村在住者なし）

②Afternoon tea party カップル成立 11組（内 弥彦村在住者2名）

●今後の見直し点等

弥彦村単独でのイベント開催では限界もあるため、今後は広域でのイベント開催や、ボランティアによる実行委員会を中心に官民協働で取り組む必要があります。

6. 保健事業について

●事業の目的

いつまでも地域でいきいきと暮らすための健康づくり・生活習慣病予防への取り組み等を推進することにより、村民一人ひとりが健康で充実した生活を送ることができるよう各種施策を実施しました。

●事業の実施状況

（1）健康増進事業費

生活習慣病予防のための特定健康診査を引き続き実施するとともに、一般村民を対象に高血圧や糖尿病の重症化予防を取り上げ、生活習慣改善に向けて相談会や教室を開催しました。

がん検診は、国庫補助事業により、子宮がん検診は21歳41名、乳がん検診は41歳61名に無料クーポン券を発行しました。

また、特定健診とがん検診を半日で終了できる「半日ドック」を実施して、受けやすい健診（検診）体制の整備と受診率の向上を図りました。

◇健 康 診 査

・特定健診 896人（前年度983人）

一般（39歳以下93人、国保374人、三国保9人、社保124人、後期295人、生保1人）

・人間ドック 141人（前年度 141人）（30～74歳の国保加入者）

・半日ドック 289人（前年度 281人）（40～74歳の国保加入者）

◇が ん 検 診

・肺がん検診（胸部レントゲン）1,070人 [要精検 24人]（前年度1,132人）

・胃がん検診 771人 [要精検 36人]（前年度 867人）

・大腸がん検診 1,161人 [要精検 72人]（前年度1,211人）

・乳がん検診 342人 [要精検 19人]（前年度 336人）

・子宮がん検診 574人 [要精検 6人]（前年度 608人）

・前立腺がん検診 196人 [要精検 16人]（前年度 207人）

◇地域健康なんでも相談

・健 康 相 談 90回 延 693人（前年度70回 延717人）
(いきいきサロン併催会場を含む)

◇訪 問 指 導

・訪問指導総件数 258件（前年度 226件）

◇訪問診査

・健康診査	4人(前年度)	4人
・歯科	12人(前年度)	12人

(2) 予防接種事業費

効果的な治療手段の少ないウイルス性疾患の撲滅に極めて有効な役割を果たす各種予防接種について、個別接種を中心医師の指導・協力を得ながら実施しました。

子どもインフルエンザについては、引き続き予防接種公費助成を行い、負担軽減を図りました。

種別	平成29年度	平成28年度
1. 定期接種(A類疾病)		
三種混合	0人	0人
二種混合	67人	78人
麻しん風しん混合	110人	115人
日本脳炎	264人	266人
BCG	38人	58人
不活化ポリオ	2人	2人
四種混合	177人	229人
子宮頸がん	0人	0人
ヒブ	173人	234人
小児用肺炎球菌	173人	235人
水痘	109人	92人
B型肝炎	121人	(新規) 85人
2. 定期接種(B類疾病)		
高齢者インフルエンザ	1,156人	1,215人
高齢者肺炎球菌(定期)	171人	102人
3. 任意接種		
子どもインフルエンザ	677人	722人

(3) 精神保健事業費

こころの健康について広報紙等で情報提供を行い、精神科医師による精神保健相談を実施するなど相談体制の強化に努めました。さらに、うつ病の理解と対応方法をテーマに、精神保健講座を開催しました。

また、精神障がい者の社会参加や当事者の活動の場づくりと精神障がい者家族会の支援を行いました。

- ・こころの相談年12回(昨年度年10回)、ほほえみ倶楽部(当事者の会)を年6回開催(昨年度年6回)、こころの見守りサポートフォローアップ研修年2回
- ・精神保健相談(精神科医師による相談) : 年3回開催
- ・精神保健福祉講座 : 年1回開催

(4) 母子保健衛生事業費

疾病や虐待の早期発見及び健康の保持増進を目的に生後2~4か月の全乳児

に対し訪問し、こんにちは赤ちゃん事業を展開しています。離乳食相談や乳幼児健診を実施し、必要に応じて家庭訪問を行い、安心して子育てができるよう支援しました。

◇各種健診

・乳児健診	43人	[内科健診の実施]	(前年度	57人)
・お誕生健診	47人	[歯科健診の実施]	(前年度	55人)
・1歳6ヶ月健診	63人	[内科健診・歯科健診の実施]	(前年度	43人)
・3歳児健診	48人	[内科健診・歯科健診の実施]	(前年度	60人)

◇健康診査無料券

・乳児健康診査	46枚交付	[1人 1枚交付]	(前年度	51枚)
・妊婦健康診査	37人交付	[1人 14枚交付]	(前年度	44人)

◇相談：指導事業

・マタニティスクール	[年4回の実施 (歯科健診も実施)]		
妊婦	10人	(前年度	12人)
(夫の参加	4人		
・赤ちゃんマッサージ教室	[1ケル4回で年6回実施。おさらい会12回実施]		
延	122組	(前年度	延124組)
・離乳食相談	① 生後6～7か月児	29人	(前年度 51人)
	② 生後9～10か月児	33人	(前年度 54人)

◇助産師訪問

妊婦1回、産婦1回、新生児2回実施 延べ158人 (昨年度157人)

(5) う蝕予防事業費

1歳から4歳まで3か月毎に定期的な歯科健診を行い、同時にフッ素塗布や保健指導を実施することで、保育園・小中学校でのフッ素洗口へと継続的な予防措置を行っています。

また、家庭での歯みがきの習慣化やむし歯予防の啓発のため、自宅での仕上げ歯みがきやフッ素入りの歯みがき剤の利用を積極的に進めています。

・歯科健診	お誕生おめでとう健診	6回
	1歳半健診	6回
	2歳児歯科健診	6回
	2歳半歯科健診	6回
	3歳児健診	6回
	3歳半歯科健診	6回
・フッ素塗布	(1歳から各歯科健診に併設)	延396人 (昨年度 406人)
・フッ素洗口	保育園 3箇所	週5日法
	小学校 1箇所	週1日法
	中学校 1箇所	週1日法

●事業の効果

検診の未受診者に対しては個別に受診勧奨を行うことにより受診率が向上し、

病気の早期発見につながっています。

●今後の見直し点等

今後も受診率の向上、接種率の向上、こころの健康相談体制の充実、むし歯予防等に努めます。

また、平成30年度が計画初年度となる健康づくり計画「健康増進計画」・歯科保健計画・自殺対策計画に基づき、各種事業の見直しと充実を図ってまいります。

7. 介護予防事業について

●事業の目的

高齢者ができる限り寝たきりなどの要介護状態に陥ったり、要介護状態が更に悪化したりすることができないよう、保健事業と一体となって介護予防事業に取り組みました。

また、元気の出る健康教室は事業所に委託し、通所型介護予防事業として実施しました。

●事業の実施状況

(1) 通所型介護予防事業 元気の出る健康教室（機能訓練事業併催）

参加状況 午後の部45回 延べ 455人（前年度45回 延500人）

午前の部14回 延べ 65人（前年度15回 延 56人）

(2) 楽らく教室

歯科衛生士、健康運動指導士、包括支援センターと共同でお口の体操と筋力アップ体操を実施

利用状況 4月～6月（毎週1回） 実44人 延べ 281人

10月～12月（〃） 実37人 延べ 242人

(3) 高齢者総合生活支援センター運営事業

利用料収入（入湯税除く） 2,779千円（前年度 3,395千円）

運営費 17,169千円（前年度 15,860千円）

入館者数 29,979人（前年度 25,955人）

(4) 運動機能向上等のための介護予防事業

水中運動教室(ピジョンよしだ) 延べ 328人（前年度 337人）

●事業の効果

介護予防事業の実施により新規の介護認定者が減少し、高齢者の健康維持につながっています。

●今後の見直し点等

効果的な介護予防事業を継続することにより、健康寿命の延伸と介護給付費の抑制に取り組んでまいります。

農業振興課

1. 農地費について

(1) 多面的機能支払交付金事業 決算額 55,787千円

●事業の必要性

- 農業・農村は、国土の保全、水源の涵養、自然環境の保全、良好な景観の形成等の多面的な機能を有し、その利益は広く国民が享受しています。しかし、近年の農村地域の過疎化、高齢化、混住化等の進行に伴う集落機能の低下により、地域の共同活動が困難になりつつあるため、農用地、水路、農道等の地域資源の保全管理に対する担い手農家を支援し、負担を軽減するための事業で、弥彦村では13地区で取り組んでいます。

●事業の実施状況

・ 農地維持支払交付金

事業費 22,556千円 (前年度 23,505千円)

国補助金 11,278千円 県補助金 5,639千円 村補助金 5,639千円

・ 資源向上支払交付金（共同活動）

事業費 4,066千円 (前年度 7,479千円)

国補助金 2,033千円 県補助金 1,016千円 村補助金 1,016千円

・ 資源向上支払交付金（施設の長寿命化）

事業費 27,572千円 (前年度 21,104千円)

国補助金 13,786千円 県補助金 6,893千円 村補助金 6,893千円

●事業の効果（目標達成度）

- 農業者だけでなく、地域住民、自治会、関係団体などが幅広く取り組みに参加し、水路や農道等の維持管理が適切に行われたとともに、植栽等の活動を通じ、地域の環境や景観への関心も高まりました。

●事業の今後の見直し点等

- 今後は13ある活動組織について、広域活動組織化での取り組みも視野に入れながら、より効率的に活動できるよう検討していく必要があります。

(2) 環境保全型農業直接支払交付金事業 決算額 4,443千円

●事業の必要性

- 自然環境の保全に資する農業の生産方式を導入した農業生産活動の実施を推進する農業者団体を支援し、農業生産全体の在り方を環境保全を重視したものに転換するとともに、地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動の普及を推進するため実施しています。

●事業の実施状況

・ 1取組目

冬期湛水 6,586a (前年度 5,074a)

堆肥施用 77a (前年度 77a)

有機農業 322a (前年度 368a)

・ 2取組目			
冬期湛水	227a	(前年度)	278a)
堆肥施用	617a	(前年度)	593a)

●事業の効果（目標達成度）

- 実施面積が増加し、環境への負荷軽減に配慮した取り組みにより、地球温暖化防止や生物多様性保全への効果に繋がっています。

●事業の今後の見直し点等

- 環境に配慮した農業の取り組みを実践する農業者が増えるよう、GAPの実践と併せ更なる取組の拡大を目指します。

2. 水田農業構造改革推進事業について 決算額 23,669千円

●事業の必要性

- 米の消費量の減少に歯止めがかかる状況の中で、米の需給関係の改善と価格の安定を図るには、品質の高い減農薬・減化学肥料米60への作付移行など、消費者ニーズに即応した「売り切る米作り」を推進する必要があります。
- 一方、水田を活用し「枝豆」をはじめとする園芸作物といった米以外の収益性の高い作物への支援を実施し、作付を定着化させることで農家所得の向上を図る必要があります。
- 上記2点の項目を実行するため、作付データを集約・分析し、弥彦村農業再生協議会と連携しながら米依存からの脱却を図ります。

●その事業の実施状況

・ 生産調整推進に係る助成金

大豆上乗せ助成 8名 8,233,000円
 (前年度 7名 8,451,500円)

その他推進品目に係る上乗せ助成 110名 7,558,280円
 (前年度 113名 8,366,480円)

・ 平成29年度生産調整について

生産数量目標	3,172.97トン	(前年度)	3,204.87トン
作付配分面積	549.45ha	(前年度)	556.40ha
水稻作付面積	740.63ha	(前年度)	737.86ha
内、加工用米等	130.43ha	(前年度)	123.33ha
主食用米作付面積	610.25ha	(前年度)	614.53ha
達成率	111.06%	(前年度)	110.27%

●事業の効果（目標達成度）

- 国の交付金・村の助成金を活用して作付誘導を図った結果、戦略作物作付面積の拡大など、一定の効果がありました。

●事業の今後の見直し点等

・ 国主導による生産調整制度以後の米生産方針の検討

米政策の見直しに伴う需給に応じた米生産を、行政・米集荷団体・生産者と一体となって進めるとともに、農業経営の安定化を図るために、各種補助事業を活用しながら、収益性の高い作物の作付を推進し、米依存からの脱却を目指します。

観光商工課

1. 労働諸費について

労働諸費 14,302千円

商工会、巻職業安定所等関係機関と連携を図り、雇用の安定・福利厚生及び組織活動の支援に取り組みました。

また、労働者への支援事業として労働金庫へ貸付金を預託しました。

・新卒就職者激励会	80千円（前年度	80千円）
・勤労者協議会への活動助成	0千円（前年度	50千円）
・弥彦村シルバー人材センター補助金	3,400千円（前年度	3,400千円）
・労働金庫への預託金	10,000千円（前年度	10,000千円）

2. 商工業の振興について

商工振興事業 146,953千円

商工業振興対策として、各事業所への資金確保のための制度資金の預託を行い、商工会及び各金融機関の協力を得て制度融資の利用促進を図り、経営安定に努めました。

●事業の実施状況

・商工業者の育成と地域活性化の推進

商工会への補助金 5,100千円 (前年度 4,920千円)

・中小企業者の金融対策

産業育成資金 50,000千円 (前年度 50,000千円)

貸付件数 0件 (前年度 6件)

融資総額 0千円 (前年度 27,470千円)

商工観光資金 65,000千円 (前年度 65,000千円)

貸付件数 8件 (前年度 6件)

融資総額 35,200千円 (前年度 26,100千円)

●今後の見直し点等

・制度融資手続きの簡素化

・ " 預託金の見直し

・ " 利率の見直し

3. 観光の振興について

観光振興事業 113,239千円

村内に宿泊をされる観光客は年々減少しており、厳しい状況は変わりませんが、新たに法人格となった観光協会と共に弥彦の特色・個性を活かした住みよく魅力あるまちづくり、滞在型観光地づくりを目指し活動してまいりました。

お祭り等の実施につきましては、春の“湯かけまつり”と多目的避難施設「ヤホール」での“桜まつり”から始まり、伝統ある夏の“弥彦燈籠まつり”では、観光協会・協賛組織との連携により協賛行事の実施に取り組みました。年間最大の誘客を誇る秋の“弥彦菊まつり”につきましても、例年の大宮駅・池袋駅・御茶ノ水ホテルジュラクに加え、虎ノ門ヒルズにも菊の展示を行い、首都圏における誘客宣伝を行うとともに新潟駅、燕三条駅にも菊を展示して宣伝に努めました。

イベント関係では、弥彦で開催された「水曜どうでしょうキャラバン」、大相撲「伊勢ヶ濱部屋夏合宿」のほか、聖籠町で開催された「町村博覧会」でも観光地「弥彦」のアピールに努めました。

また、定住自立圏事業により燕市と共同で広域観光に取り組み、主に首都圏等を中心としたイベントでの出展やインバウンド事業として台湾国際旅游展への参加など、連携した観光プロモーションを実施いたしました。

観光振興施設整備事業として旧グランドホテル跡地を利用した“おもてなし広場”においても整備を進め、年度末にグランドオープンしました。

●事業の実施状況

- ・誘客宣伝事業の看板広告（継続）

　　燕・三条駅改札上部

- ・テレビ、新聞、雑誌等広告

観光地としての魅力を打ち出すため「弥彦浪漫」をコンセプトに実施。宣伝効果を考慮し、なるべく大きな紙面・枠による宣伝広告を観光協会、旅館組合とタイアップし掲載

- ・宣伝ポスター作製

各種パンフレットの作成・増刷し、数々のイベントに活用

- ・観光客入込み数

年間入込み客数 2,340千人（前年度 2,534千人）

各イベント状況

4月 第31回「湯かけまつり」第5回「桜まつり」

入込み客数 4千人

7月 「弥彦燈籠まつり」 入込み客数 13千人

11月 「弥彦菊まつり」 入込み客数 416千人

- ・燕弥彦広域連携事業 弥彦村負担 3,400千円

首都圏等観光PR事業 … リーフレット作成、Webサイト等の制作（動画・SNS制作、首都圏駅イベント出展 等）

2次交通整備事業 … 観光タクシー運行（ゴールデンルート号）

- ・相撲の郷プロジェクト事業 弥彦村負担 3,000千円

- ・三大紅葉ライトアップ事業 1,000千円

- ・おもてなし広場運営事業 5,582千円

- ・おもてなし広場整備事業（フードコート棟 外） 54,265千円

- ・地域間交流推進事業（東京都墨田区） 1,467千円

●今後の見直し点等

観光振興は、事業効果が顕著に表れるものではありませんが、慣例にとらわれず、新たな発想を持って限られた予算で最大限の効果をあげることができるよう事業に取り組む必要があります。

2020年東京オリンピック・パラリンピックの開催、佐渡金銀山世界遺産登録に向けた機運の高まりの中、新潟県では、JRグループによる平成30年度から展開されるDC（デスティネーションキャンペーン）を見据え、誘客宣伝を強化するとしていることから、村としても新潟県観光協会・関係団体等と連携を図り、積極的にイベントに参加して参ります。

燕市との広域連携事業では、定住自立圏事業として特別交付税措置を受けることができ、弥彦村単独では実施が難しい事業も燕市と共同で行うことにより圏域の魅力をPRできることから、引き続き積極的に取り組んでいきたいと考えています。

また、おもてなし広場の管理運営についても、(一社) 弥彦観光協会と連携し、
弥彦村の新たな観光拠点の一つとなるべく積極的に誘客活動に取り組んで参ります。

建設企業課

1. 環境衛生対策について

(1) 環境衛生費 決算額 17,654千円

●目的

不法投棄ごみの回収や処理を行い、また、環境整備事業に対する補助金の交付や環境衛生委員会を主とする環境美化運動等を実施して、清潔な生活環境を図ります。

●実施状況

- ・収集カレンダー作成費 155千円 (前年度 155千円)
- ・不法投棄ごみ等処理費 729千円 (前年度 705千円)
- ・環境整備事業費補助金 1,646千円 (前年度 1,562千円)
- ・不法投棄パトロール 4/12・14 環境衛生委員14名参加 (職員随時)

●効 果

環境衛生委員による環境パトロールの実施、不法投棄禁止看板の設置等を通じて、目につくところの不法投棄は減ってきています。

●今後の見直し点等

依然として後を絶たない不法投棄の根絶に向け、パトロールの強化やモラル向上への広報を通じた粘り強い周知活動を引き続き実施し、環境美化への取り組みに努めます。

2. 一般廃棄物処理について

(1) 塵芥処理費 決算額 78,549千円

●目的

日常生活に伴って生じたごみの適正かつ衛生的な収集と、収集及び直接搬入されたごみの適正かつ衛生的な処理を行い、清潔な生活環境の保全を図ります。

●実施状況

- ・塵芥ごみ収集業務委託料 22,438千円 (前年度 22,438千円)
- ・資源ごみ収集業務委託料 2,160千円 (前年度 2,160千円)
- ・粗大ごみ収集業務委託料 2,160千円 (前年度 2,160千円)
- ・廃蛍光管収集業務委託料 362千円 (前年度 362千円)
- ・燕・弥彦総合事務組合負担金 51,429千円 (前年度 48,022千円)

(内訳：ごみ処理費 36,016千円、火葬場費 10,961千円、不燃物処理場負担金 4,452千円)

《ごみ処理実績》

(単位：t, %)

年度／種類	可燃物	不燃物	粗大ごみ	金属類	缶類	ビン類	紙パック	古布類
H28 収集量	2128.41	126.00	30.68	14.47	28.45	60.63	0.82	0.82
H29 収集量	2099.37	170.40	23.61	13.94	28.91	59.41	0.74	0.66
前年比	98.6	135.2	77.0	96.3	101.6	98.0	90.2	80.5

年度／種類	ペットボトル	乾電池	生ごみ	剪定枝	新聞紙	雑誌	ダブル	計
H28 収集量	3.80	1.76	78.97	155.09	41.81	85.21	24.70	2781.62
H29 収集量	5.22	1.68	69.02	155.04	38.99	74.72	25.72	2767.43
前年比	137.4	95.5	87.4	100.0	93.3	87.7	104.1	99.5

●効 果

村内215箇所のごみ収集ステーションにおいて、ごみ収集を週5回、村内27箇所のリサイクルステーションにおいて、資源回収を月2回実施しました。また、粗大ごみの収集は申込制戸別収集で実施しました。

全13分別方式での収集を委託し、燕・弥彦総合事務組合での適正処理に努めました。ごみの分別化によりリサイクルへの推進が図られています。

●今後の見直し点等

前年度に比べてごみの量全体は0.5%減でした。ごみの分別収集の徹底及びリサイクルの推進による更なる減量化、再資源化を推進するなどの啓発活動を行い、引き続いてごみの減量化に努めます。

他地域からのステーションへの持ち込みするケースがみられるため、改善策を講じていく必要があります。

(2) し尿処理費 決算額 7,083千円

●目的

日常生活に伴って生じた生し尿及び浄化槽汚泥の衛生的な収集と、収集されたし尿等の適正かつ衛生的な処理を行い、清潔な生活環境の保全を図ります。

●実施状況

- ・し尿等処理委託料（新潟市） 3,133千円（前年度 3,397千円）
- ・し尿等収集業務委託料等 3,950千円（前年度 4,088千円）

《し尿等投入実績》

(単位: k l)

年 度	処 理 量			前年比
	生し尿	浄化槽	合 計	
平成25年度	255	384	639	102.1%
平成26年度	234	357	591	92.5%
平成27年度	215	335	550	93.1%
平成28年度	199	333	532	96.7%
平成29年度	194	313	507	95.3%

●効 果

許可業者による申込制戸別収集により適正に収集され、新潟市巻し尿処理場において、適正にかつ衛生的に処理されました。

●今後の見直し点等

据え置きとなっている汲取り料金の検討とともに、公共下水道加入促進を図っていく必要があります。

3. 道路整備事業費等について

(1) 道路維持費 決算額 47,130千円

●目的

日常の交通に支障となる破損した舗装の路面修繕や緊急時の維持修繕を行い、道路利用者の安全な通行確保を図ります。

●実施状況(主な事業)

- ・村道上泉井田線道路修繕工事 10,175千円
- ・ロードレースコース舗装修繕工事 5,041千円

・大戸アンダーパス排水設備更新工事 2,592千円

●効 果

傷みが顕著になっている道路舗装について維持修繕を行い、利用者に対して安全、安心に通行できる道路環境を整備しました。

●今後の見直し点等

厳しい財政状況下ではありますが、村民からの意見や要望を把握し、村民ニーズに即した計画的な維持修繕に努めています。

(2) 道路新設改良費 決算額 94,701千円

●目的

生活に密着する道路の安全と利便性を向上させ、車両交通円滑化のための道路環境整備を図ります。

●実施状況（主な事業）

・村道弥彦中山線道路改良工事	13,368千円
・村道美山大戸線道路舗装工事	8,502千円
・藤見線道路拡幅工事	7,452千円

●効 果

多くの自治会から道路整備の要望をいただいているなか、地域住民の交通の利便性・安全性を高めるとともに、限られた財源の中で、効率的、効果的に事業を進めました。

●今後の見直し点等

道路整備に対する要望は年々多様化するとともに、件数も多くなっている状況にあります。限られた財源の中でより有効な投資が出来るように、整備路線の優先度を見極めた事業の推進など、計画的、効果的な道路整備に努めます。

4. 雪害対策について

(1) 雪害対策費 決算額 110,839千円

●目的

冬期の安心、安全に通行できる道路を確保するため、細やかな除雪、融雪事業の推進を図ります。

●実施状況（主な事業）

・麓二区地内消雪パイプリフレッシュ工事	15,458千円
・麓二区地内消雪パイプリフレッシュ第2次工事	10,427千円
・藤見線消雪パイプ復旧工事	6,521千円

《本年の雪状況》

降雪累計	382.5cm	(前年度	105.0cm)
------	---------	------	----------

最大日降雪量	1月12日 80cm	(前年度	1月13日 32cm)
--------	------------	------	-------------

最大積雪深	2月14日 95cm	(前年度	1月14日 44cm)
-------	------------	------	-------------

《機械除雪体制》

直営2台、貸与5台(うち歩道用2台)、業者リース11台

延べ稼動日数	14日	(前年度	6日)
--------	-----	------	-----

除雪経費	58,605千円	(前年度	24,977千円)
------	----------	------	-----------

《凍結防止剤》

委託業者	3社	(前年度	3社)
散布量	7.90t	(前年度	5.65t)
散布経費	1,382千円	(前年度	1,101千円)

●効 果

克雪対策の一層の充実を図るべく、消雪パイプの新設と老朽化した消雪施設の修繕、更新を行うとともに、消雪パイプと除雪機械を利用して、歩道を含めた冬期道路の交通確保に効果がありました。

●今後の見直し点等

迅速な除雪体制を整備し、柔軟な除雪出動を実施するとともに、消雪施設の整備を図りながら冬期間の安全な交通確保に努めます。

5. 住宅について

(1) 住宅総務費 決算額 2,209千円

●目的

住宅の居住環境の向上と村内住宅関連産業の活性化を図ります。

●実施状況

- ・住宅リフォーム助成金 25件 1,953千円 (前年度7件 603千円)
- ・空き家リフォーム助成金 1件 100千円 (前年度 0件)

●効 果

住宅の安全性、耐久性及び居住性の向上を図り、安心して住み続けられる住まいづくりとともに、地域経済対策として村内産業の活性化に取り組みました。

●今後の見直し点等

住宅リフォーム助成については、建築関連業者の経済対策に繋がっていることもあり、また例年一定数の申請もあるため、もうしばらく継続することが必要だと思われます。

また、空き家リフォーム助成をいっそう推進し、空き家の有効活用と移住促進につながるよう努めます。

(2) 村営住宅管理費 決算額 3,770千円

●目的

住宅に困窮する低額所得者に対して低廉な家賃の住宅を供給し、安定した日常生活を送れるよう図ります。

●実施状況

- ・入居者数(全41戸) 38戸 (前年度 38戸)
- ・維持修繕費 3,656千円 (前年度 3,574千円)

●効 果

入居率は高く、低所得者等の住宅困窮者に安定的な住環境を供給しています。

●今後の見直し点等

老朽化が著しい公営住宅について、村の財政状況を考慮して維持修繕等を行なながら、今後の改築等の対策を講じていく必要があります

6. 公園等の管理について

(1) 公園管理費 決算額 855千円

●目的

公園に設置してある遊具による事故の未然防止のため、維持修繕等を図りま

す。

●実施状況

・遊具等修繕費 855千円（前年度 762千円）

●効 果

老朽化している遊具について、事故未然防止のため公園の遊具等を修繕しました。

●今後の見直し点等

公園の遊具については、安全を第一に考え、定期的に点検修繕を行うとともに、危険な遊具については速やかな撤去に努めます。

7. 都市計画事業について

(1) 都市再生整備事業費 決算額 3,423千円

●目的

弥彦駅前の旧やひこ観光ホテルを解体に伴い、利用度の高い弥彦公園との一体的な周辺整備を図ります。

●実施状況

・旧やひこ観光ホテル跡地整備（休憩所）工事設計業務委託料 237千円

・旧やひこ観光ホテル跡地整備（外構）工事設計業務委託料 1,188千円

・弥彦地区都市整備計画事後評価業務委託料 1,998千円

●効 果

彌彦神社、おもてなし広場、弥彦駅前広場と三つの観光拠点が完成することにより新たな観光動線が確立され、一層の観光振興が期待されます。

なお、旧やひこ観光ホテル跡地整備工事は、平成30年度への繰り越し事業となりました。

●今後の見直し点等

今後も安全、安心して利用できる公園の整備を図り、村民や観光客等の利用度の高い憩いの場づくりに努めます。

8. 国土調査事業について

(1) 國土調査事業費 決算額 6,946千円

●目的

地籍情報は明治初期の地租改正事業の調査記録を基礎とし、面積等が正確でないことを改善するため、再度の正確な調査を図ります。

●実施状況

弥彦村地籍調査業務委託料 6,102千円（前年度 8,096千円）

●効 果

昭和53年度より地籍調査を開始し、平成29年度は弥彦地区の一部を調査しました。現在は弥彦山山間部を実施しており、あと5、6年で全村調査が終了する予定です。

●今後の見直し点等

地籍調査への着手が遅れれば遅れるほど、土地境界の調査に必要な「人証」や「物証」が失われ、調査は困難になります。また、山間部の土地は、相続等が長年されていない土地が多く、また現地を知る人も高齢となっている現状であるため、できる限り早期に調査を行うとともに正確さを基本として実施するよう努めます。

教育委員会

教育課

1. 保育園事業について

●事業の目的

健康・安全で情緒の安定した生活ができる保育環境を整備することにより、豊かな人間性を持った子どもの育成に努めました。

また、多様化する保育ニーズに対応するため、土曜日の一日保育の実施、平日の延長保育の実施、一時保育の受け入れ、さらに親子の交流のために子育て支援の核となる地域子育て支援センターの運営など、子育て支援事業に積極的に取り組みました。

●事業の実施状況

(1) 事業費	277,938千円 (前年度 251,087千円)
保 育 料	55,579千円 (前年度 55,225千円)
広域入所受託料	288千円 (前年度 253千円)

(2) 保育園入園児数（平成30年3月31日）()内は0歳児

保育園	定員	入園者数	入園率
弥彦保育園	120人	101人(5人)	84.2%
二松保育園	120人	115人(7人)	95.8%
ひかり保育園	80人	61人(5人)	76.2%
計	320人	277人(17人)	86.6%

(3) 延長保育事業

仕事の状況などにより保護者の就労実態に見合った保育を行うことを目的に、延長保育を実施し、保育の充実を図りました。

【早朝・延長保育利用者数】

弥彦保育園： 86人
二松保育園： 89人
ひかり保育園： 83人

(4) 一時預かり事業

保護者の急病や断続的勤務・短時間勤務等の勤務形態の多様化等に伴う一的な保育に対する需要に対応するため、保育園が一時預かり事業を実施することにより児童福祉の増進を図りました。

【年間延利用率数】 309人 (前年度 91人)
弥彦保育園 103人 (前年度 16人)
二松保育園 30人 (前年度 3人)
ひかり保育園 176人 (前年度 72人)

(5) 地域活動事業

保育園の有する専門的機能を地域住民のために活用し、地域の需要に応じた活動を推進することにより児童福祉の向上を図るために実施しました。

【主な活動】・子育て講座 ・桜井の里訪問

(6) 地域子育て支援センター事業

核家族化や少子化により乳幼児を抱えて子育てに悩む保護者を対象に親子の交流の場、遊びの場を提供し、育児相談に応じるなど、子育て支援の拠点として実施しました。

年間延利用者数	4,700人	(前年度 5,365人)
育児相談件数	11件	(前年度 9件)

●事業の効果

一時保育、延長保育を実施することにより、保護者の就労実態に見合った保育を行うことができました。

●今後の見直し点等

保護者の働き方の多様化等に伴う保育ニーズに対応するため、保育士の確保に努めています。

2. 児童健全育成事業及び子育て支援事業について

(1) 放課後児童クラブ事業

●事業の目的

核家族化による共稼ぎ世帯や女性の社会進出による子育て支援事業の一環として、保護者が安心して就労できるよう児童に放課後の遊びと生活の場を提供することにより、子育て支援を図りました。

●事業の実施状況

村内2カ所（農村環境改善センター・夢の木はうす）の他、増加する利用者に対し「公民館矢作支館」で「長期キッズ」を開設し事業の充実に努めました。

運営費	19,840千円	(前年度 19,778千円)
内、利用料	5,296千円	(前年度 5,546千円)
内、国県補助金	6,964千円	(前年度 7,500千円)
利用延人員数	14,165人	(前年度 14,923人)
平均利用者数	49.7人/日	(前年度 52.0人/日)
長期キッズ延数	677人	(前年度 932人)

●事業の効果

保護者が安心して就労できるよう児童に放課後の遊びと生活の場を提供することにより、子育て支援を図ることができました。

●今後の見直し点等

保護者の働き方の多様化等に伴う保育ニーズに対応するため、施設や指導員の確保に努める必要があります。

(2) 休日子育て支援事業

●事業の目的

就学前の乳幼児と保護者が休日に安心して遊べる場を提供し、親子のふれあいと保護者同士の交流を深めてもらう場を提供しました。

●事業の実施状況

平成29年5月より、日曜日、祝日の午前中に夢の木はうすを開放しました。

3月末までの利用状況 41組 106名 (親:49名 子:57名)

●事業の効果

就学前の乳幼児と保護者が、休日に安心して遊べる場を提供することができました。

●今後の見直し点等

利用者を増やすため、広報活動をすすめ、周知を図っていきます。

3. 学校教育推進事業について

●事業の目的

・平成29年度は、「学力の向上」「特別支援教育の推進」などの一層の充実を目指しました。また、保育園・小学校・中学校の連携による切れ目のない支援体制の構築、支援推進を図りました。

●事業の実施状況

【学力の向上】

- ・主体的に学ぶ学習の習慣付けを目的に県の土曜学習モデル事業を活用し、教員OBを講師として小学校5年生から中学校2年生を対象とした計10回の土曜学習を実施いたしました。
- ・学習指導支援講師を有効活用し、中学校3年生を対象に夏休み期間中にサマースクールを実施いたしました。また、教員OBを講師に迎え放課後学習にも取組み、学力の向上はもとより、学習方法の習得、学習習慣の定着につなげました。

【特別支援教育の充実】

- ・弥彦小学校、中学校ともに知的障害児学級と情緒障害児学級それぞれ1学級体制とし、特別に支援を要する児童に対して小学校では介助員4名、中学校では介助員2名を配置し手厚い支援体制を整えました。

【教育設備の整備】

- ・主な工事、修繕、備品購入
 - 小学校 理科・算数教材整備
 - 小学校 視聴覚室空調設備設置
 - 中学校 教育ICTタブレット端末導入
 - 中学校 教室カーテン入替え
 - 中学校 生徒用トイレ洋式便器設置

【弥彦小学校の実践】

- ・心身ともに健康で主体的・創造的に生きる児童の育成を教育目標とし、児童一人一人が自分のよさと力を発揮できる学校づくりを目指し取り組みました。

児童数 448人 (前年度 471人)

教育振興費 4,234千円 (前年度 5,806千円)

- ・学力向上対策として村独自で学習指導支援講師を4名配置し、少人数指導やTT(ティーム・ティーチング)での効果的な活用を図りました。
- ・養護教諭との保健学習のTT指導、栄養教諭との食育のTT指導を実施するとともにメディアコントロールや睡眠等について振り返る「元気アップ週間」を小中連携で実施し健康教育・食育の充実に努めました。
- ・タブレット端末等の教育ICTを活用した授業づくり推進しました。

【弥彦中学校の実践】

- ・知性をみがき、協同の心を養い、強じんな身体をつくることを教育目標とし、生徒・保護者・職員・地域が誇りをもてる学校づくりを目指し取り組みました。

生徒数 240人 (前年度 239人)

教育振興費 4,494千円 (前年度 5,003千円)

- ・学力向上対策として村独自で学習指導支援講師を4名配置し、少人数指導やT T (チーム・ティーチング)、習熟度別学習での効果的な活用を図りました。
- ・学習活動に「学び合い」の活動を取り入れ、生徒にとって分かる授業を工夫して取組みました。
- ・生徒会活動や学級活動等では、「いじめゼロ行動宣言」を作成し、いじめ撲滅を目指した活動を進めてきました。
- ・保健、給食指導等を通し心身の自己管理に心がけ、また、小学校や家庭と連携しメディアコントロールに取り組むことにより生活習慣を改善し健全な生活を営む事ができるよう工夫して取り組める生徒が増えてきています。
- ・1年生時からの進路指導の充実や、「ふるさと弥彦」学習の実践と成果発信、新聞の活用等で夢や目標を意識させたキャリア教育を推進しています。
- ・wi-fi 環境整備、タブレット端末等を導入するとともに、活用事業で授業支援、学習支援ソフトを導入し、教育 I C T を活用した授業に取り組みました。

●事業の成果

- ・小・中学校とも安全面だけでなく、快適な教育環境づくりに向けた工事・改修・備品整備を実施しました。
- ・学習指導支援講師のチーム・ティーチングや個別指導における効果的活用により、基礎学力定着に果たす役割は大きいものがあります。
- ・介助員の配置により、対象児童・生徒が落ち着いた環境で個別の指導を受けることができ、指導の効果が上がっています。
- ・各学習支援の実施により、主体的に学ぶ学習の習慣付けや課題の解決を通しての実力アップを図っています。

土曜学習（小5年～中2年対象）：7月～9月 計10回 81名参加

サマースクール（中3年対象）：7月26日～8月7日 66名参加

放課後学習（中3年対象）：9月～11月 数学・英語各5回 39名参加

●今後の見直し点等

- ・学習指導にあたって、基礎・基本の確実な定着を図り、特に国語、算数（数学）など普段の積み重ねや系統的な学習が大切な教科では、習熟度別指導等の実施に力を注いでいきます。また、家庭との連携による学習習慣の育成をより一層推進します。
- ・保育園から小学校へのスムーズな移行のための保小一体での対策、並びに小・中学校の緊密な連携を一層図ります。
- ・小学校では平成29年度補正予算で学校施設改善交付金の採択を受け、施設の老朽化対策として大規模改修および教室への空調設備設置を3年計画で実施いたします。また、中学校も平成元年の竣工から築30年となることから、長寿命化のため建物躯体の防水対策や環境整備としてトイレの洋式化、特別教室への空調設備設置が検討課題です。

4. 心の教育推進事業について

●事業の目的

- ・あいさつなど良い習慣づくりによって豊かな心と情操を養い、また、年齢、世代を超えた心と心のふれあい・交流を通して子どもたちの心にいきいきとした夢と希望を育てていくことを目的に事業の推進を図りました。

●事業の実施状況

事業費 366千円 (前年度 450千円)

- ・あいさつ強調週間におけるのぼり旗の幹線道路及び公共施設周辺への設置
- ・保育園4・5歳児、小学校1～3年生対象 合同観劇会「虹色サンゴ」
- ・小学校4～5年生対象 車いすバスケットボール選手講話、デモンストレーション、体験「あすチャレスクール」

●事業の効果

- ・本物や一流のものに触れる感動体験を通して、子どもたちに夢と希望、やる気が育ってきています。また、継続して進めている「良い習慣づくり」に当たり全村をあげてあいさつ運動を展開し、強調週間においてのぼり旗の設置や防災行政無線を活用した周知に努め、地域との連携を深めました。

●今後の見直し点等

- ・家や地域であいさつをしていない傾向が見られ、小、中学校連携のやり方やことば使いのあり方など見直し意見が出されました。
- ・本物や一流に触れる感動体験の場づくりについては、事業に工夫を凝らしながら発展拡充に努めています。

5. 総合学習支援事業について

●事業の目的

- ・教科の学習などで得た知の体験を基に、自ら学び、自ら考え、主体的に表現・行動する資質や能力など児童生徒の「生きる力」を育成することを目的に事業の展開を図りました。地域教育コーディネーターの配置により体験活動やクラブ活動、部活動への指導支援依頼など地域ぐるみによる学校支援体制を推進し、地域と学校が具体的な活動支援を通して連携し「弥彦だからやれる教育」を図りました。

●事業の実施状況

弥彦小学校	事業費	364千円	(前年度 399千円)
弥彦中学校	事業費	396千円	(前年度 587千円)

●事業の効果

【弥彦小学校】

- ・地域の自然や文化、人と積極的にかかわりながら、多様な調べ方やまとめ方を身に付け、自分の生活を見直して工夫しようとする姿が見られるようになりました。
- ・地域の人から学ぶ機会が増え、意欲的に追求する気持ちが高まり、積極的に働きかけようとする態度が育っています。

【弥彦中学校】

- ・ふるさと弥彦を題材にした学習を通して、郷土を誇りに思い、大切にする心が育ち、これから社会を生き抜くために必要な資質と態度が養われてきました。
- ・現代社会の問題ともいえる環境・福祉について理解を深め、継続的な体験活動を通して「思いやりの心」を育て、ふれあいカレンダーという形で地域へ自分達の思いを発信しています。これは、生徒の心に豊かな情操を育み「生きる力」の育成につながっています。

●今後の見直し点等

- ・これまでの実践を引き継ぎ、さらに充実させるために、継続してまいります。
- ・学校・家庭・地域が協働的に子どもの教育について考え方を交換するコミュニティースクール（学校運営協議会）の導入を平成30年度に行うべく、弥彦村だからできる教育を推進していきます。

6. 語学指導推進事業について

●事業の目的

- ・英語の学習に語学指導助手（ALT）を活用することにより、コミュニケーション能力の育成を図り、国際交流を推進しました。

●事業の実施状況

事業費 1,664千円 (前年度 1,674千円)

中学校 第1・第3 火曜日

小学校 毎週水・木曜日

保育園 第2・第4 火曜日（午前）

●事業の効果

- ・中学校では、英語指導の充実と国際交流の進展を図り、小学校では、新学習指導要領に対応して、外国語活動にALTを活用しました。

●今後の見直し点等

- ・小学校外国語活動が必修化されるため今後とも継続して充実させる必要があります。

7. 教育相談事業について

●事業の目的

- ・村単独で教育相談員（SSW：スクール・ソーシャル・ワーカー）を任用し、週1回の相談日の設定により、児童生徒のほか18歳未満の子ども・保護者・教職員の悩みや訴えに適切に対応して、不登校やいじめ、非行の対応と防止に努めました。

また、県派遣のスクールカウンセラーを小・中学校ともに活用しました。

●事業の実施状況

事業費 教育相談員賃金 781千円 (前年度 834千円)

●事業の効果

- ・不登校等問題を抱える児童生徒や保護者の心情理解と不登校等の背景理解に努め、具体的な解決策の模索に努めました。

●今後の見直し点等

- ・今後ともスクールソーシャルワーカーを継続雇用して相談業務の充実をはかる必要があります。

8. 奨学金貸付事業について

●事業の目的

- ・経済的理由のため就学が困難な学生・生徒に学資を貸与して、教育の機会均衡をはかり、併せて人材育成に寄与するため実施してきました。

●事業の実施状況

貸付額 5,700千円 (前年度 8,600千円)

新規奨学生 4名 (前年度 9名)

●事業の効果

- ・現在の貸与者は20名、返済者は80名で、保護者の経済的な負担の軽減に貢献しています。

●今後の見直し点等

- ・将来を担う意欲ある人材の育成を図るために、今後も事業を更に継続していく必要があります。

9. 児童・生徒の安全対策事業について

●事業の目的

- ・児童・生徒の登下校時の交通安全、防犯対策として、「地域の子どもは地域で守る」「自分の命は自分で守る」ことを基本にした施策が必要となり、児童・生徒の安全対策のための事業を実施しました。

●事業の実施状況

- ・通学路の交通安全確保に向けた取り組みを行うため、関係機関の連携体制を構築し、連携を図ることを目的に策定した弥彦村通学路交通安全プログラムにより、合同点検の実施し危険箇所の対策を行いました。
- ・防犯ボランティア「弥彦村セーフティ・スタッフ」を本年度も立上げ、学校、保護者、地域、行政が協力し不審者対策を実施しました。
- ・学校ではそれぞれ作成した不審者対策マニュアル等に基づき児童・生徒の指導を徹底しました。
- ・P T Aで通学路の安全点検を実施し、危険と思われる箇所については、道路管理者や施設管理者に対し、安全対策の要望を行いました。

●事業の効果

- ・関係機関と連携協力により学区内において、児童・生徒の交通事故、声かけ事案はありませんでした。

●今後の見直し点等

- ・登下校における事件・事故が発生しており、一層組織的、継続的に取り組む必要があります。

10. 社会教育推進事業について

(1) 生涯学習推進事業

●事業の目的

- ・村民が人生に生きがいを見いだし豊かさを実感できるよう、学習できる機会の提供に努め、各年齢層に対応した事業の推進を図りました。

●事業の実施状況

・青少年対象事業

「子どもわくわく教室・親子科学教室」 事業費 6.3千円 参加人数 137人

●事業の効果

- ・参加者はそれぞれ目的意識をもって各講座を受講しており、各テーマを通して親子が普段と違った関わり方をすることで、互いの理解を深めました。
- ・講座に参加することを通して個々の学習へのきっかけや広がりを図ることができました。また、交流の場として参加者の仲間づくりにもつながっています。

●今後の見直し点等

- ・今後の事業については新たな事業への取組を含め、住民のニーズに沿った企画を検討することが必要です。

(2) 公民館事業

●事業の目的

- ・誰もが気軽に立ち寄り、交流することのできる憩いの場として、公民館及び支館を含む3施設の管理運営に努め、住民の文化・教養の向上を図ってきました。

●事業の実施状況

- ・図書整備費 事業費 500千円 (前年度 600千円)
貸出冊数 5,695冊 (前年度 6,000冊)

●事業の効果

- ・図書室の運営では、現在所有している図書の貸出、整理等に努め、利用促進のため、広報PRに努めました。

●今後の見直し点等

- ・利用促進のため、利用者のリクエストを受けてニーズに合った購入、整理に努めます。

(3) 文化振興及び文化財保護事業

●事業の目的

- ・文化・芸術にふれる機会を村民に提供するとともに、芸術文化の振興を通して村の活性化を図りました。また、村の貴重な文化遺産の保護と活用のための事業を実施しました。

●事業の実施状況

- ・「2017弥彦を描く写生会」

事業費	339千円	参加者数	延59人
-----	-------	------	------

- ・「創画会70周年記念 弥彦巡回展」

事業費	2,517千円	入場者数	1,246人
-----	---------	------	--------

- ・「第15回弥彦を描く公募展」

事業費	1,363千円	入場者数	1,563人
-----	---------	------	--------

- ・「天然記念物の樹勢回復事業」(矢作の二本松)

事業費	1,147千円
-----	---------

- ・「旧武石家住宅活用事業」

事業費	68千円	入場者数	142人
-----	------	------	------

- ・美術館事業

企画事業費	3,686千円	入場者数	6,531人
-------	---------	------	--------

●事業の効果

- ・弥彦の丘美術館については、美術館独自の企画により運営し、ジャンルにとらわれない個性ある美術展を開催できました。
- ・企画展については、ギャラリートークを開催し、日によっては100名近い参加がありました。
- ・弥彦をテーマとした公募展を開催することで、弥彦の新しい魅力の発見と芸術文化の普及に成果があり、村の活性化や観光振興にも寄与することができました。
- ・貸館等による文化会館の利用状況は、大ホール使用中止に伴い利用日数164日（利用可能日数358日）利用者数2,763人と昨年より利用日数で52日減、利用者数は4,592人減少しました。
- ・総合文化会館の維持管理に関しては、各メンテナンス業者と保守委託契約を締結し対応しました。

●今後の見直し点等

- ・弥彦を描く写生会や公募展については、参加者の高齢化が進んでいるため、参加者を呼べる指導者の先生を選ぶなどの工夫を行っていきます。
- ・総合文化会館の施設・設備については老朽化が進んでいます。保守点検のための巡回を強化し、メンテナンス業者との連携を更に密にし補修等維持管理を図ります。
- ・美術館へより多くの人から来館してもらえるよう、魅力ある展示を企画し、若い人にも興味を持ってもらえるような内容を検討します。

1.1. 保健体育事業について

(1) 体育振興事業

●事業の目的

- ・村民が日常的にスポーツに親しみ、体力づくりができるよう、運動機会の提供に努めました。

●事業の実施状況

①第68回村民体育祭

事業費 1,022千円 参加者 1,500人

②第16回弥彦ワールドカップ大会

事業費 454千円 参加者 532人

③ジュニアスポーツ教室（スポーツ少年団）

事業費 233千円 加盟団体 9団体

④体育協会への委託事業

事業費 1,400千円 加盟団体 14団体

⑤その他振興事業

事業費	179千円		
少年少女バドミントン大会		参加者	150人
婦人のスポーツ教室		参加者	延 962人
レクダンス教室		参加者	延 440人

●事業の効果

- ・生涯スポーツの振興を目指し、運動する機会の提供を図ることによって、村民の健康の保持増進、地域の融和、活性化に効果がありました。
- ・弥彦ワールドカップ大会も16回目を数えます。前年度に一部種目を変更したことで、小学生とその保護者など、若い世代の参加者の増加が見られます。

●今後の見直し点

- ・村民体育祭は68年間続く貴重なスポーツ交流イベントですが、地区によっては参加人員を確保できないところもあり、より多くの村民の参加意識を高める工夫が必要です。
- ・ジュニアスポーツ教室の指導者はほぼボランティアであるため、負担感が増加しています。少子化による参加者の減少傾向もあり、行政としても指導者の支援体制を整え、周知・広報にも力を入れる必要があります。

(2) 体育施設管理事業

●事業の目的

- ・村民が日常的に自由にスポーツに親しみ、体力づくりができるよう、施設及び環境の整備を図りました。

●事業の実施状況

・社会体育施設

①弥彦体育館 16,712人

②総合運動場（村民体育祭、ナイター陸上開放、ナイター野球等で使用）

◇陸上競技場 4,900人

◇野球場 1,400人

③森林公園テニスコート 484人

④大戸企業団地多目的広場 7,600人

計 31,096人

・学校体育施設（中学校体育館等を一般開放で利用）	
①中学校体育館（定期利用及び地域開放で利用）	7,742人
・サン・ビレッジ弥彦	
①アリーナ及び各施設	11,593人
②付属ゲートボール場	94人
計	11,687人

●事業の効果

- ・生涯スポーツの振興を目指し、施設及び環境の整備提供を図ることによって、村民の健康の保持増進に効果がありました。

●今後の見直し点

- ・老朽化している施設もあり、維持管理に万全を期す必要があります。

國民健康保険特別会計

国民健康保険制度は、国民皆保険制度の基盤として重要な役割を果たしているところであります。近年の経済不況の影響や高齢化、又疾病構造の変化、医療サービスに対する住民のニーズが多様化してきている状況のもと、引き続き健全運営に努めてまいりました。

(1) 保険給付事業について

世帯数	1,048世帯	(前年度 1,084世帯)
被保険者数	1,786人	(前年度 1,882人)
・療養の給付		
30,477件	421,717,480円	(前年比 92.1%)
1人当たり	236,124円	(前年比 97.1%)
・療養費の支給		
304件	1,913,265円	(前年比 84.0%)
1人当たり	1,071円	(前年比 88.5%)
・高額療養費の支給		
877件	50,090,976円	(前年比 79.0%)
1人当たり	28,046円	(前年比 83.2%)
・出産育児一時金の支給 (1件42万円)		
3件	1,260,000円	(前年度 4件)
・葬祭費の支給		
11件	550,000円	(前年度 10件)
・後期高齢者支援金等	98,446,500円	(前年度 101,616,850円)

(2) 歳入(財源)について

・国庫支出金	180,826,507円	(前年比 121.1%)
・国民健康保険税	173,377,100円	(前年比 98.1%)

(3) 保健指導活動について

・健康増進特別事業		
・平成20年度から始まった「特定健診・特定保健指導」の施行に合わせ、医療分析の結果多いとされる糖尿病予備群及び糖尿病有病者や高血圧症有病者を対象に、個別や集団指導を実施し、健康的な生活習慣の確立を図ってまいりました。		
・医療費通知の送付		
年4回実施	3,572通	(前年度 3,648通)
・レセプト(診療報酬明細書)の点検		
毎月実施	31,433件	(前年度 31,530件)

●今後の見直し点等

医療給付費の更なる削減を目指し、昨年度に引き続き健診の受診勧奨と適切な生活習慣改善指導に力を注いでまいります。

平成29年度は受診率の低い60～64歳の未受診者110名に訪問や通知で受診勧奨を行い、そのうち18名(16.4%)が健診受診に結びつきました。平

成30年度は対象年齢を広げ、50～69歳の2年連続未受診者に受診勧奨を行い、更に受診率向上を目指します。

健診会場での高血圧症や血糖高値の対象者に対する保健指導は計273名に実施し、指導を受けた人の家庭血圧測定や運動習慣などの生活習慣の改善が見られたため、平成30年度は食事指導にも力を入れながら継続します。

平成30年度からの都道府県が財政運営の責任主体となる国保改革は、市町村個別での財政上の構造的な問題を解消するため、保険財政の安定化を図るものとして行われました。市町村の主な役割としては、被保険者証の発行や、高額療養費の支給など今までと変わりませんが、住民には広報誌やチラシ等でわかりやすい周知を行ってまいります。

また、保険制度の公平性の観点から、保険税の見直し及び収納率向上にも努めてまいります。

後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療制度は、高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、老人保健制度が平成19年度をもって終了し、それに代わるものとして平成20年度より創設された医療制度です。

対象者（被保険者）は75歳以上の方（65歳以上で一定の障がいがあると認定された方を含む）で、新潟県後期高齢者医療広域連合（以下、「広域連合」という。）が保険者として保険料の決定や医療給付等を行い、市町村では保険料の徴収と被保険者からの各種申請等の窓口業務を行っております。

この制度の財源は患者負担を除き、約5割は国・県・市町村の公費負担で、約4割は現役世代が加入する医療保険からの支援金が充てられ、残り1割は被保険者からの保険料となっています。

被保険者の保険料率は、2年毎に見直しを行うこととされており、平成28年度と平成29年度の保険料率は、2年間の医療費等の見込額を基に決められました。なお、平成29年度までの保険料率は広域連合において余剰金と財政安定化基金を活用し、均等割額35,300円及び所得割率7.15パーセントで平成20年度施行当初から据え置かれております。

また、保険料負担についていくつかの特例措置が行われており、当村は広域連合と連携しながら、申請受付や広報活動等の業務を行ってまいりました。

1 被保険者数（年度末） 計 1,209人 （前年比 7人減）

2 窓口業務実績

① 被保険者証再発行申請	44件	（前年比 17件減）
② 葬祭費支給申請	72件	（前年比 9件減）
③ 療養費支給申請	24件	（前年比 7件減）
④ 高額療養費支給申請	69件	（前年比 2件減）
⑤ 高額介護合算療養費	43件	（前年比 1件増）

3 主な歳入歳出

① 歳入	
・保険料	47,507千円（前年度 43,120千円）
・保険基盤安定繰入金	17,063千円（前年度 17,224千円）
② 歳出	
・広域連合納付金	64,594千円（前年度 60,337千円）

●今後の見直し点等

後期高齢者医療制度全般について及び自己負担限度額や保険料率の改定の変更内容について、広域連合と連携しながら、わかりやすいご案内に努め、広報誌やホームページに掲載するなど広く周知を図ってまいります。

介護保険特別会計

介護保険制度は、介護をする状態となっても、住み慣れた地域で生き生きと自分らしく暮らしていけるように、真に必要な介護サービスを総合的・一体的に提供するしくみです。

平成27年度から始まった第6期事業計画の最終年度として、通常の介護サービスの提供と併せて、地域包括支援センターと共に総合相談、介護予防、高齢者虐待、認知症高齢者の対応等各種事業及び地域や関係者のネットワーク構築に取組みました。特に、平成29年度からは介護予防・日常生活支援総合事業を開始いたしました。

介護給付費や地域支援事業の財源といたしましては、国・県・村の負担金と第1号被保険者（65歳以上の方）・第2号被保険者（40歳以上64歳以下の方）の保険料でまかなわれています。

1. 資格管理（電算システムにより第1号被保険者の資格を管理）

第1号被保険者数 2,455人（3月末現在）
内 75歳以上 1,178人

2. 要介護認定

申請受付から一次判定まで業務を電算システムにより行い、二次判定は燕市・弥彦村介護認定審査会で実施しました。（弥彦村関係分のみ）

・審査会延べ開催数 43回
・認定者数 359人

弥彦村の認定者数

（3月末）

要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
32	38	75	68	82	58	45	398

3. 介護サービス等給付状況

介護サービス等諸費	680,986,409円(前年比104.2%)
介護予防サービス等諸費	18,892,737円(前年比 92.1%)
その他諸費（審査支払手数料）	403,440円(前年比136.2%)
高額介護サービス等費	11,704,986円(前年比103.0%)
高額医療合算介護サービス費	1,168,544円(前年比107.5%)
特定入所者介護サービス費	24,794,870円(前年比107.1%)
計	737,950,986円(前年比103.9%)

4. 地域支援事業実施状況

介護予防・生活支援サービス事業	4,529,411円(新規事業)
一般介護予防事業	5,836,502円(前年比 57.8%)
包括的支援事業・任意事業	30,538,558円(前年比130.4%)
その他諸費（審査支払手数料）	15,480円(新規事業)
計	40,919,951円(前年比122.1%)

高齢化が進み第1号被保険者は年々増加しておりますが、要介護（要支援）認定者は横ばい状態です。元気な高齢者の増加と身体機能の維持・回復につながるよう、地域支援事業と一般会計による事業の実施に努めてまいります。また、併せて、給付の適正化に努めてまいります。

競輪事業特別会計

1 売上状況について

平成29年度全国総車券売上額は、6,400億620万9,000円で、対前年度比100.9%（1日平均対前年度比100.6%）となり、わずかですが、平成26年度から4年連続、前年度を上回りました。

弥彦競輪場では開設記念競輪（GⅢ）を4日間開催したほか、FⅠを15日間、FⅡを18日間、ミッドナイト競輪を18日間の、計55日間開催しました。平成29年度弥彦競輪総売上額は、119億2,713万9,900円で、前年度比110.2%（1日平均前年度比98.2%）となりました。

（1）弥彦競輪売場別売上

区分	売上高等	対前年度比	1日平均 対前年度比
本場	314,245,100円	86.1%	100.1%
入場者数	32,887人	84.3%	98.0%
CTC投票	3,082,081,500円	119.6%	106.5%
民間サイト投票	2,604,420,400円	197.1%	175.6%
臨時場外	5,865,313,000円	89.8%	80.0%
重勝式	61,079,900円	230.1%	205.0%
合計	11,927,139,900円	110.2%	98.2%

※本場開催日数は、前年度より6日多い55日。

（2）開設67周年記念弥彦競輪ふるさとカップ（GⅢ）

- ①開催日：平成29年7月29日（土）～8月1日（火）
- ②売上額：5,171,673,600円（対前年度比：92.9%）
- ③本場売上額：106,101,500円（対前年度比：103.4%）
- ④本場入場者数：6,934人（対前年度比：95.4%）

（3）普通競輪（FⅠ・FⅡ）※ミッドナイト競輪含む

- ①開催日数：51日（前年度より6日増加）
- ②売上額：6,755,466,300円（対前年度比：128.6%）
- ③1日平均売上額：132,460,100円（対前年度比：113.5%）

（参考）

全国1日平均売上額：179,213,300円（対前年度比：105.2%）

（4）場外発売（弥彦競輪場）

- ①開催日数：283日間（内併用発売19日、ナイター7日）
- ②売上額：1,685,544,600円（対前年度比：87.2%）
- ③1日平均売上額：5,956,000円（対前年度比：86.9%）

2 競輪事業の活性化について

（1）弥彦競輪サイクルチーム「CLUB SPIRITS」事業

発足8年目を迎え、記録会の開催やJBCF（全日本実業団自転車競技連盟）登録及び大会参加等積極的な事業を展開し、クラブチームとしての活性化を図りました。

- ・事業費：4,102,000円

①エキスパートクラス

所属選手として男子6名、女子1名が登録。男子4名、女子1名が日本競輪学校を受験しましたが、合格者はいませんでした。

②フレンドリークラス

自転車競技を楽しむ初心者から中級者クラスを対象に、月1、2回程度のバンク練習を実施し、自転車トラック競技の普及及び競技力の向上を図りました。

- ・実施回数：12回（前年度：12回）

- ・参加延べ人数：215名（前年度：245名）

③活動実績

実施日	大会等名称	場所	参加者数
5月29日（月）～30日（火）	第70回新潟県高等学校総体自転車競技大会執務兼合宿	松本市 美鈴湖自転車競技場	男子3名 女子1名
8月23日（水）～26日（土）	第52回全国都道府県対抗自転車競技大会	福井競輪場	女子1名
9月29日（金）～10月6日（金）	第72回国民体育大会 えひめ国体自転車競技会	松山競輪場	女子1名

(2) ガールズケイリンの実施

平成29年度において3回実施。新潟日報、三条新聞による開催広告を掲載するとともに、併せてイベントを実施し集客及び売上の向上を図りました。

(3) テレビスタジオ運営事業

CBS放送及びインターネット中継向け番組の進行役にタレントをレギュラー起用するとともに、専門紙記者や地元選手等が出演し、充実した番組を提供しました。また、平成29年度から始めたミッドナイト競輪では、インターネット投票者や若年層を意識した番組制作に努めました。

- ・事業費

- ①映像機器利用料：2,250,137円

- ②スタジオ運営費：47,708,527円

(4) ファンサービスの充実

- ①地元勝利選手及び勝ち上がり戦勝利選手インタビュー抽選会

- ②優勝者バンク内表彰及びインタビュー抽選会

- ③メモリアル勝利選手（100、200、300…勝者）インタビュー抽選会

- ④特別観覧席入場者食事券プレゼント（確率10分の1）

- ⑤ダブルチャンスラッキーカード

- ⑥CBS放送番組の地元選手等出演及び関連グッズプレゼント

- ⑦来場者及びCBS番組視聴者向け弥彦特産品等プレゼント

- ⑧新人選手のバンク内紹介

- ⑨弥彦競輪インターネット映像配信及び専門紙PDF配信

16,011,000円

- ⑩弥彦競輪オリジナルグッズ制作及びプレゼント

3,017,520円

(5) 施設等の整備

老朽化した施設等の維持修繕及び改修・撤去工事を実施するとともに、開設記念競輪開催に必要な仮設記者席等設置工事を実施しました。また、年度末にも走路補修工事を実施し、次年度の開催に備えました。

①競輪場施設維持修繕費	25, 984, 683円
②仮設記者席等設置及び撤去工事	14, 320, 800円
③走路補修工事	20, 520, 000円
④管理棟渡り廊下改修工事	6, 933, 600円
⑤走路補修工事	13, 284, 000円
⑥宝光院側通路屋根設置工事	3, 456, 000円
⑦けいりん会館施設維持修繕費	1, 996, 517円
⑧けいりん会館消防設備修繕工事	993, 600円
⑨けいりん会館CSチャンネル増設工事	918, 500円

(6) 開設67周年記念競輪開催に係る広報・宣伝の充実

年間で最大の開催となる開設記念競輪成功に向け、積極的な広報・宣伝事業を展開し、集客及び売上の向上を図りました。

①地元民放テレビCM	2, 700, 000円
②地元新聞開催広告掲載（新潟日報・三条新聞）	4, 341, 600円
③全国スポーツ紙開催広告掲載	10, 992, 888円
④ポスター制作	847, 292円
⑤特設ウェブサイト制作（日刊スポーツ）	699, 999円
⑥雑誌・業界紙・他宣伝広告等	1, 888, 000円

温泉事業特別会計

温泉資源の有効かつ安定的な利用を図るために温泉の揚湯量を確保し、「やひこ桜井郷温泉」及び「湯神社温泉」の村内各温泉施設への円滑な供給を行い、健全な事業運営を図りました。

なお、温泉事業基金積立金に、10,100千円を積み立てました。

(1) 桜井郷温泉事業

●実施状況

・揚湯、送湯施設維持管理業務委託料	583千円	(前年度 583千円)
・維持修繕費	1,665千円	(前年度 829千円)
主な改修：送湯ポンプユニットのポンプ本体交換	540千円	
送湯ポンプの分解点検整備	486千円	
麓地内温泉管漏湯修理	309千円	

《使用実績》

区分	平成29年度	平成28年度	対前年度比較	
			増減	比率(%)
給湯件数	2件	2件	0件	100.0
使用量	117,850 m ³	117,311 m ³	539 m ³	100.5
使用料金	15,786,567円	15,716,714円	69,853円	100.4

●効果

施設の老朽化に伴い、故障を引き起こす箇所が目立つようになったことから維持修繕を行い、温泉の安定供給に努めました。

昨年度より使用量539m³、使用料金69,853円増加しました。

●今後の見直し等

源泉井戸に直結する受湯槽の老朽化に対応するとともに揚湯施設の稼働軽減を図るため、受湯槽の更新を図る必要があります。

(2) 湯神社温泉事業

●実施状況

・配湯施設維持管理業務委託料	583千円	(前年度 583千円)
----------------	-------	-------------

《使用実績》

区分	平成29年度	平成28年度	対前年度比較	
			増減	比率(%)
給湯件数	11件	11件	0件	100.0
使用量	27,180 m ³	30,604 m ³	△3,424 m ³	88.8
使用料金	6,383,321円	6,824,051円	△440,730円	93.5

●効果

昨年度より使用量3,424m³、使用料金440,730円減少しました。

●今後の見直し等

各旅館の経費削減等により、使用量が伸び悩んでいます。村の大切な観光資源であるため、有効活用を考えていく必要があります。

資料

平成29年度 会計別決算総括表

(単位:円)

会計別	区分	予算額	決算額	対予算比較増減額	前年度決算額	対前年増減比
一般会計	歳入	4,606,886,000	4,454,219,289	△ 152,666,711	4,416,503,518	0.85
	歳出	4,606,886,000	4,322,667,841	△ 284,218,159	4,286,821,612	0.84
	歳入歳出差引額	0	131,551,448	—	129,681,906	1.44
	翌年度繰越財源	6,392,000	6,392,000	0	4,913,000	30.10
	実質収支額	0	125,159,448	—	124,768,906	0.31
国保会計	歳入	862,552,000	864,794,678	2,242,678	920,043,923	△ 6.01
	歳出	862,552,000	838,017,893	△ 24,534,107	898,379,914	△ 6.72
	歳入歳出差引額	0	26,776,785	—	21,664,009	23.60
後期高齢会計	歳入	68,528,000	68,657,667	129,667	64,288,367	6.80
	歳出	68,528,000	67,873,838	△ 654,162	63,487,438	6.91
	歳入歳出差引額	0	783,829	—	800,929	△ 2.14
介護保険会計	歳入	852,004,000	852,206,427	202,427	841,568,444	1.26
	歳出	852,004,000	806,197,264	△ 45,806,736	813,421,286	△ 0.89
	歳入歳出差引額	0	46,009,163	—	28,147,158	63.46
競輪会計	歳入	12,125,000,000	12,117,046,248	△ 7,953,752	11,167,277,760	8.50
	歳出	12,125,000,000	12,105,458,002	△ 19,541,998	11,159,819,749	8.47
	歳入歳出差引額	0	11,588,246	—	7,458,011	55.38
温泉会計	歳入	23,365,000	24,131,628	766,628	22,759,973	6.03
	歳出	23,365,000	21,981,808	△ 1,383,192	21,045,733	4.45
	歳入歳出差引額	0	2,149,820	—	1,714,240	25.41
全会計合計	歳入	18,538,335,000	18,381,055,937	△ 157,279,063	17,432,441,985	5.44
	歳出	18,538,335,000	18,162,196,646	△ 376,138,354	17,242,975,732	5.33
	歳入歳出差引額	0	218,859,291	—	189,466,253	15.51
	翌年度繰越財源	6,392,000	6,392,000	0	4,913,000	30.10
	実質収支額	0	212,467,291	—	184,553,253	15.13

平成29年度 一般会計の決算

(1) 島入款別決算額表

(単位:円)

款	最終予算額	調定額	収入済額	収入割合			前年度 決算額	対前年 増減比 (%)
				対予算	対調定	収入構成割合		
1 村 税	938,117,000	1,033,271,687	943,253,075	100.55	91.29	21.18	966,345,788	△ 2.39
2 地 方 譲 与 税	49,498,000	49,498,000	49,498,000	100.00	100.00	1.11	49,315,000	0.37
3 利 子 割 付 金	1,522,000	1,522,000	1,522,000	100.00	100.00	0.03	796,000	91.21
4 配 当 割 金	3,668,000	3,668,000	3,668,000	100.00	100.00	0.08	2,433,000	50.76
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 付 金	3,555,000	3,555,000	3,555,000	100.00	100.00	0.08	1,423,000	149.82
6 地 方 消 費 税 金	140,748,000	140,748,000	140,748,000	100.00	100.00	3.16	137,734,000	2.19
7 自 動 車 取 得 税 金	13,623,000	13,623,000	13,623,000	100.00	100.00	0.31	9,431,000	44.45
8 地 方 特 例 交 付 金	4,394,000	4,394,000	4,394,000	100.00	100.00	0.10	4,154,000	5.78
9 地 方 交 付 税	1,304,645,000	1,304,645,000	1,304,645,000	100.00	100.00	29.29	1,282,948,000	1.69
10 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	714,000	714,000	714,000	100.00	100.00	0.02	782,000	△ 8.70
11 分 担 金 及 び 負 担 金	5,738,000	6,134,050	6,119,050	106.64	99.76	0.14	6,086,800	0.53
12 使 用 料 及 び 手 数 料	77,488,000	79,200,346	78,697,346	101.56	99.36	1.77	80,927,086	△ 2.76
13 国 庫 支 出 金	508,380,000	431,975,749	431,975,749	84.97	100.00	9.70	477,897,568	△ 9.61
14 県 支 出 金	212,276,000	212,397,960	212,397,960	100.06	100.00	4.77	251,944,498	△ 15.70
15 財 産 収 入	3,725,000	4,486,037	4,486,037	120.43	100.00	0.10	4,204,622	6.69
16 寄 附 金	433,659,000	433,659,052	433,659,052	100.00	100.00	9.74	364,081,745	19.11
17 繰 入 金	96,564,000	96,564,000	96,564,000	100.00	100.00	2.17	58,501,000	65.06
18 繰 越 金	129,681,000	129,681,906	129,681,906	100.00	100.00	2.91	203,671,478	△ 36.33
19 諸 収 入	238,991,000	242,918,114	242,918,114	101.64	100.00	5.45	219,926,933	10.45
20 村 債	439,900,000	352,100,000	352,100,000	80.04	100.00	7.89	293,900,000	19.80
歳 入 合 計	4,606,886,000	4,544,755,901	4,454,219,289	96.69	98.01	100.00	4,416,503,518	0.85

(2) 財源別決算額対前年度比較表

(単位:円)

科 目		平成29年度		平成28年度		対前年度比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減比
自 主 財 源	村 税	943,253,075	21.18	966,345,788	21.88	△ 23,092,713	△ 2.39
	分担金及び負担金	6,119,050	0.14	6,086,800	0.14	32,250	0.53
	使用料及び手数料	78,697,346	1.77	80,927,086	1.83	△ 2,229,740	△ 2.76
	財産収入	4,486,037	0.10	4,204,622	0.10	281,415	6.69
	寄附金	433,659,052	9.74	364,081,745	8.24	69,577,307	19.11
	繰入金	96,564,000	2.17	58,501,000	1.32	38,063,000	65.06
	繰越金	129,681,906	2.91	203,671,478	4.61	△ 73,989,572	△ 36.33
諸 収 入		242,918,114	5.45	219,926,933	4.98	22,991,181	10.45
小 計		1,935,378,580	43.46	1,903,745,452	43.10	31,633,128	1.66
国 等 依 存 財 源	地方譲与税	49,498,000	1.11	49,315,000	1.12	183,000	0.37
	利子割交付金	1,522,000	0.03	796,000	0.02	726,000	91.21
	配当割付金	3,668,000	0.08	2,433,000	0.06	1,235,000	50.76
	株式等譲渡所得割付金	3,555,000	0.08	1,423,000	0.03	2,132,000	149.82
	地方消費税交付金	140,748,000	3.16	137,734,000	3.12	3,014,000	2.19
	自動車取得税交付金	13,623,000	0.31	9,431,000	0.21	4,192,000	44.45
	地方特例交付金	4,394,000	0.10	4,154,000	0.09	240,000	5.78
	地方交付税	1,304,645,000	29.29	1,282,948,000	29.05	21,697,000	1.69
	交通安全対策特別交付金	714,000	0.02	782,000	0.02	△ 68,000	△ 8.70
	国庫支出金	431,975,749	9.70	477,897,568	10.82	△ 45,921,819	△ 9.61
県支出金		212,397,960	4.77	251,944,498	5.70	△ 39,546,538	△ 15.70
村 債		352,100,000	7.89	293,900,000	6.66	58,200,000	19.80
小 計		2,518,840,709	56.54	2,512,758,066	56.90	6,082,643	0.24
合 計		4,454,219,289	100.00	4,416,503,518	100.00	37,715,771	0.85

(3) 平成29年度村税徵収実績表

(単位：円)

税目	予算額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率(%)
(1) 村民税	365,900,000	376,599,730	369,880,740	327,059	6,391,931	98.22
ア.個人	322,500,000	333,001,430	326,412,440	327,059	6,261,931	98.02
現年度分	320,000,000	326,351,787	323,861,210	0	2,490,577	99.24
滞納繰越分	2,500,000	6,649,643	2,551,230	327,059	3,771,354	38.37
イ.法人	43,400,000	43,598,300	43,468,300	0	130,000	99.70
現年度分	43,400,000	43,598,300	43,468,300	0	130,000	99.70
滞納繰越分	0	0	0	0	0	—
(2) 固定資産税	470,501,000	551,021,152	471,525,400	2,884,827	76,610,925	85.57
ア.固定資産税	470,500,000	551,020,452	471,524,700	2,884,827	76,610,925	85.57
現年度分	468,000,000	482,361,700	468,965,200	233,600	13,162,900	97.22
滞納繰越分	2,500,000	68,658,752	2,559,500	2,651,227	63,448,025	3.73
イ.国有資産等所在市町村交付金	1,000	700	700	0	0	100.00
現年度分	1,000	700	700	0	0	100.00
(3) 軽自動車税	25,450,000	25,940,700	25,569,900	32,800	338,000	98.57
現年度分	25,300,000	25,597,400	25,383,800	0	213,600	99.17
滞納繰越分	150,000	343,300	186,100	32,800	124,400	54.21
(4)たばこ税	56,486,000	56,494,175	56,494,175	0	0	100.00
現年度分	56,486,000	56,494,175	56,494,175	0	0	100.00
(5)入湯税	19,780,000	23,215,930	19,782,860	0	3,433,070	85.21
現年度分	19,770,000	19,772,670	19,772,670	0	0	100.00
滞納繰越分	10,000	3,443,260	10,190	0	3,433,070	0.30
計	938,117,000	1,033,271,687	943,253,075	3,244,686	86,773,926	91.29

(4) 入湯税充当状況

(単位：千円)

事業区分	決算額	財源内訳			一般財源	うち入湯税		
		特定財源						
		国県支出金	地方債	その他				
環境衛生施設の整備 (下水道事業繰出金)	290,000	0	0	0	290,000	19,064		
消防施設等の整備 (消火栓更新工事負担金)	3,078	0	0	0	3,078	202		
観光振興 (広告宣伝事業)	7,862	0	0	0	7,862	517		
合 計	300,940	0	0	0	300,940	19,783		

(5) 地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

平成29年度の地方消費税交付金の交付額140,748千円のうち、社会保障財源分は60,065千円

(単位：千円)

事業区分	決算額	財源内訳			一般財源	うち地方消費税交付金 (社会保障財源化分)		
		特定財源						
		国県支出金	地方債	その他				
社会福祉関係	638,585	234,518	0	71,032	333,035	30,012		
高齢者福祉事業	25,981	815	0	574	24,592	2,216		
障害福祉事業	158,271	104,883	0	254	53,134	4,788		
母子福祉事業	4,147	1,939	0	0	2,208	199		
児童福祉事業	450,186	126,881	0	70,204	253,101	22,809		
社会保険関係	251,059	41,247	0	0	209,812	18,908		
国民健康保険事業	51,439	27,783	0	0	23,656	2,132		
後期高齢者医療事業	86,676	12,797	0	0	73,879	6,658		
介護保険事業	112,944	667	0	0	112,277	10,118		
保健衛生関係	134,697	7,719	0	3,309	123,669	11,145		
保健衛生事業	62,333	171	0	0	62,162	5,602		
予防事業	38,439	586	0	3,100	34,753	3,132		
母子保健事業	33,925	6,962	0	209	26,754	2,411		
合 計	1,024,341	283,484	0	74,341	666,516	60,065		

(6) 歳出款別決算額表

(単位：円)

款	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率(%)		前年度 決算額	対前年 増減比 (%)
					対予算	歳出構成比		
1. 議会費	67,517,000	67,059,318	0	457,682	99.32	1.55	64,391,357	4.14
2. 総務費	696,772,766	690,122,182	0	6,650,584	99.05	15.97	640,845,957	7.69
3. 民生費	1,021,693,000	1,014,647,542	0	7,045,458	99.31	23.47	1,017,560,778	△ 0.29
4. 衛生費	246,470,000	240,739,239	0	5,730,761	97.67	5.57	227,572,653	5.79
5. 労働費	14,352,000	14,302,000	0	50,000	99.65	0.33	14,351,776	△ 0.35
6. 農林水産業費	180,190,214	177,161,678	0	3,028,536	98.32	4.10	215,332,444	△ 17.73
7. 商工費	553,754,000	550,795,006	0	2,958,994	99.47	12.74	344,755,891	59.76
8. 土木費	723,717,800	590,422,589	128,530,000	4,765,211	81.58	13.66	747,088,468	△ 20.97
9. 消防費	269,049,000	261,930,548	0	7,118,452	97.35	6.06	281,454,026	△ 6.94
10. 教育費	366,607,368	317,348,557	41,883,000	7,375,811	86.56	7.34	316,540,996	0.26
11. 災害復旧費	5,000,000	5,000,000	0	0	100.00	0.12	6,000,000	△ 16.67
12. 公債費	354,503,000	354,401,182	0	101,818	99.97	8.20	348,435,266	1.71
13. 諸支出金	38,738,000	38,738,000	0	0	100.00	0.89	62,492,000	△ 38.01
14. 予備費	68,521,852	0	0	68,521,852	0.00	0.00	0	—
歳出合計	4,606,886,000	4,322,667,841	170,413,000	113,805,159	93.83	100.00	4,286,821,612	0.84

(7) 岐出節別明細表

款	節	（単位：千円）													合																	
		1. 報 酬	2. 職 員 手 当	3. 共 同 費 用	4. 貨 物 費 用	5. 報 紙 費 用	6. 旅 費 費 用	7. 旅 費 費 用	8. 食 費 費 用	9. 旅 費 費 用	10. 交 際 費 費 用	11. 駕 用 費 費 用	12. 役 務 費 費 用	13. 委 託 料	14. 貨 物 借 料	15. 原 料 費	16. 備 品 費	17. 購 入 費	18. 費 用	19. 及 付 金	20. 手 助 金	21. 貸 付 金	22. 貸 付 金	23. 附 立 金	24. 出 資 金	25. 積 立 金	26. 公 費	27. 繰 出 金	28. 備 費	29. 年 費		
1. 議 会 費	26,652	8,291	14,101	12,446	0	0	1,071	197	2,702	52	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	67,059				
2. 総 務 費	5,524	80,705	68,296	31,251	8,726	232,341	2,431	796	46,485	15,212	100,914	31,399	1,203	0	17,594	1,059	39,274	0	0	4,900	0	2,000	0	12	0	0	0	0	690,122			
3. 民 生 費	174	95,680	57,801	39,368	100,927	1,271	294	0	53,089	4,915	70,668	3,448	4,029	0	0	447	105,430	288,170	0	0	1,000	0	0	0	0	0	0	184,601	0	1,014,647		
4. 衛 生 費	0	32,997	21,924	9,319	0	4,348	1,560	0	4,818	1,679	74,918	1,839	700	0	0	56	60,922	25,339	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	240,739
5. 労 働 費	0	0	0	0	0	0	0	0	80	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,122	0	10,000	0	0	100	0	0	0	0	0	14,302	
6. 農 林 水 産 業 費	4,906	14,905	10,570	4,460	1,380	0	389	10	6,817	165	11,498	627	0	391	0	0	120,916	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	177,162
7. 商 工 費	0	14,749	10,052	4,142	291	0	390	0	10,665	10,781	34,195	406	281,934	0	0	6,921	36,269	0	115,000	0	25,000	0	0	0	0	0	0	0	0	550,795		
8. 土 木 費	0	16,633	12,653	4,896	0	0	8	0	37,745	438	68,638	11,193	137,612	460	6,049	0	2,784	0	0	1,295	0	0	0	0	19	290,000	0	590,423				
9. 消 防 費	0	0	0	0	0	0	0	0	2,084	74	5,357	1,789	0	0	0	0	252,627	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	261,931
10. 教 育 費	3,204	45,556	31,669	18,725	43,959	1,989	817	27	64,301	4,750	71,619	7,483	2,003	0	0	5,496	5,256	4,795	5,700	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	317,349		
11. 災 害 復 旧 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5,000			
12. 公 債 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	354,401		
13. 諸 支 出 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	38,738		
14. 備 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
合 計	40,460	309,516	227,066	125,107	155,283	239,949	6,960	1,030	226,786	38,066	437,807	53,184	427,481	851	23,643	13,979	634,147	318,304	130,700	1,295	387,584	100	41,738	0	31	474,601	0	4,322,668				

(8) 性質別経費分析表

(単位:千円)

性質別	1. 議会費	2. 総務費	3. 民生費	4. 衛生費	5. 労働費	6. 農林水産業費	7. 商工費	8. 土木費	9. 消防費	10. 教育費	11. 災害復旧費	12. 公債費	13. 諸支出金	計	構成比(%)
人 件 費	61,490	173,349	172,475	64,240		34,670	28,943	27,396		93,041				655,604	15.17
物 件 費	4,022	428,910	242,423	82,576	80	20,161	28,466	15,823	8,527	194,623				1,025,611	23.73
維持補修費		4,931	4,732	809		1,079	622	89,212	505	7,193				109,083	2.52
扶助費			304,211	24,983						4,795				333,989	7.73
補助費等	1,547	44,035	36,173	65,489	4,122	119,189	36,692	267,719	249,406	9,691				834,063	19.30
普通建設事業費		23,871	4,765	900		2,337	306,685	174,386	3,493	2,306				518,743	12.00
災害復旧事業費											5,000			5,000	0.12
失業対策費														0.00	0.00
公債費											379,401			379,401	8.78
積立金	40,738	1,000				100		25,000						41,738	0.97
投資及び出資金						10,000		115,000		5,700				25,100	0.58
貸付金														130,700	3.03
繰出金				262,251										262,251	6.07
前年度繰上充用金															0.00
計	67,059	715,834	1,028,030	238,997	14,302	177,436	516,408	599,536	261,931	317,349	5,000	379,401	0	4,321,283	100.00
国庫支出金		4,289	186,278	139		156,487	49,062			536				396,791	9.18
県支出身金		19,793	106,524	7,468		85,584		77		896				220,342	5.10
特定期村債								172,500	73,300					245,800	-5.69
その他	580,160	74,381	5,706	10,000	2,574	93,570	10,503		10,107		25,000			812,001	18.79
財源計	0	604,242	367,183	13,313	10,000	88,158	422,557	132,942	0	11,539	0	25,000	0	1,674,934	38.76
構成比(%)	-	84.41	35.72	5.57	69.92	49.68	81.83	22.17	0.00	3.64	-	6.59	-	38.76	
一般財源	本年	67,059	111,592	660,847	225,684	4,302	89,278	93,851	466,594	261,931	305,810	5,000	354,401	2,646,349	61.24
前年度	充当額	100.00	15.59	64.28	94.43	30.08	50.32	18.17	77.83	100.00	96.36	100.00	93.41	-	61.24
財源	充当率(%)	64,391	226,831	607,877	212,234	4,352	124,547	117,825	445,444	272,704	301,188	6,000	348,435	2,731,828	63.75
	充当率(%)	100.00	32.65	59.13	94.05	30.32	57.84	38.05	58.94	96.89	95.15	100.00	93.31	-	63.75

○ 記載の数値は、平成29年度地方財政状況調査(決算統計)作成上の性質別経費分析であり、後期高齢者医療特別会計との純計を行う等により、前表の歳入款別、歳出款別決算額表及び節別明細表とは相違する点があります。

弥彦村債一覧表

借入年度	借入先	借入元金	区分	事業名	平成30年 5月31日現在 未償還元金	平成30年 5月31日現在 未償還利子	平成29年度償還額		
							元金	利子	計
5	財務省	25,000千円	衛生	老朽管更新事業(一般会計出資債)	8,194,827円	1,004,313円	1,201,101円	332,089円	1,533,190円
5	簡易保険管理機構	114,400千円	教育	中学校屋内体育館建設事業	7,839,772円	253,728円	7,513,230円	580,270円	8,093,500円
9	財務省	5,600千円	土木	自然災害防止事業(消ハイ)	0円	0円	384,431円	5,777円	390,208円
9	財務省	52,000千円	臨時税	臨時税収補てん債	0円	0円	3,569,722円	53,634円	3,623,356円
10	財務省	53,400千円	教育	義務教育施設整備(小学校メール)	3,584,383円	45,765円	3,524,217円	105,931円	3,630,148円
10	財務省	48,400千円	減税	減税補てん債	3,248,767円	41,479円	3,194,234円	96,012円	3,290,246円
10	地方公共団体金融機構	26,100千円	農林	一般単独ふるさと農道整備事業	1,966,640円	26,588円	1,931,712円	61,516円	1,993,228円
11	財務省	31,300千円	土木	自然災害防止事業(消ハイ)	4,255,059円	106,905円	2,064,857円	116,125円	2,180,982円
11	財務省	10,500千円	減税	減税補てん債	1,427,416円	35,864円	692,684円	38,956円	731,640円
11	地方公共団体金融機構	3,200千円	農林	一般単独ふるさと農道整備事業	483,820円	12,156円	234,784円	13,204円	247,988円
12	地方公共団体金融機構	13,500千円	農林	一般単独臨時地方道ふるさと農道	2,980,953円	89,307円	960,481円	62,939円	1,023,420円
12	財務省	9,200千円	減税	減税補てん債	1,809,763円	51,011円	584,280円	35,978円	620,258円
13	財務省	21,100千円	土木	大戸多目的広場整備事業	5,298,899円	71,789円	1,305,002円	37,670円	1,342,672円
13	財務省	9,000千円	減税	減税補てん債	2,260,194円	30,622円	556,636円	16,068円	572,704円
13	財務省	73,100千円	臨時	臨時財政対策債	18,357,795円	248,701円	4,521,121円	130,503円	4,651,624円
13	地方公共団体金融機構	2,000千円	土木	臨時地方道整備事業(特定分)	586,933円	24,019円	140,276円	12,462円	152,738円
14	財務省	7,400千円	農林	一般公共各種災害関連	0円	0円	628,717円	471円	629,188円
14	財務省	147,700千円	臨時	臨時財政対策債	44,792,192円	494,188円	8,851,544円	205,732円	9,057,276円
14	財務省	9,200千円	減税	減税補てん債	2,790,034円	30,786円	551,349円	12,815円	564,164円
14	簡易保険管理機構	31,700千円	土木	一般単独豪雪対策事業	0円	0円	2,693,289円	2,019円	2,695,308円
15	財務省	9,400千円	農林	一般公共各種災害関連	825,028円	1,238円	823,380円	2,886円	826,266円
15	財務省	322,100千円	臨時	臨時財政対策債	120,139,684円	1,567,544円	19,744,725円	539,813円	20,284,538円
15	財務省	9,000千円	減税	減税補てん債	3,356,900円	43,804円	551,699円	15,085円	566,784円
15	簡易保険管理機構	14,700千円	土木	一般単独豪雪対策事業	1,290,203円	1,935円	1,287,626円	4,512円	1,292,138円
16	簡易保険管理機構	8,900千円	農林	一般公共各種災害関連	1,542,783円	1,929円	770,236円	2,120円	772,356円
16	簡易保険管理機構	286,900千円	民生	弥彦保育園建設事業	49,733,112円	62,180円	24,829,290円	68,356円	24,897,646円
16	財務省	221,000千円	臨時	臨時財政対策債	95,068,464円	714,552円	13,472,939円	210,349円	13,683,288円
16	簡易保険管理機構	8,300千円	減税	減税補てん債	3,570,445円	26,841円	505,997円	7,901円	513,898円
17	財務省	7,100千円	農林	一般公農業農村整備事業	1,894,989円	3,321円	630,401円	2,369円	632,770円

弥彦村債一覧表

借入年度	借入先	借入元金	区分	事業名	5月31日現在未償還元金	平成30年5月31日現在未償還利子	平成30年5月31日現在未償還利子		完済年度	年利率
							元金	利子		
17	財務省	14,700千円	土木	一般単独豪雪対策事業	3,923,429円	6,871円	1,305,198円	4,902円	1,310,100円	32 1.90%
17	財務省	171,200千円	臨時	臨時財政対策債	86,193,644円	366,788円	10,725,814円	94,240円	10,820,054円	37 2.00%
17	簡易保険管理機構	9,400千円	減税	減税補てん債	4,732,593円	20,143円	588,917円	5,175円	594,092円	37 2.00%
18	財務省	169,900千円	民生	ひかり保育園建設事業	59,809,596円	13,460円	14,948,662円	7,102円	14,955,764円	33 1.60%
18	財務省	5,500千円	農林	一般公共農業農村整備事業	1,936,155円	437円	483,918円	230円	484,148円	33 1.60%
18	市町村振興協会	11,500千円	衛生	自然環境整備事業（大門町トイレ）	1,150,000円	11,212円	1,150,000円	26,162円	1,176,162円	30 1.30%
18	財務省	16,200千円	土木	一般補助施設豪雪対策事業	5,702,856円	1,288円	1,425,359円	677円	1,426,036円	33 1.60%
18	財務省	156,100千円	臨時	臨時財政対策債	87,492,407円	41,557円	9,716,519円	9,477円	9,725,996円	38 1.70%
18	簡易保険管理機構	7,000千円	減税	減税補てん債	3,923,425円	1,871円	435,720円	424円	436,144円	38 1.70%
19	財務省	4,300千円	農林	一般公共農業農村整備事業	1,898,330円	89,870円	360,763円	36,877円	397,640円	34 1.70%
19	財務省	9,500千円	土木	一般補助施設豪雪対策事業	0円	0円	1,242,049円	12,123円	1,254,172円	29 1.30%
19	財務省	141,600千円	臨時	臨時財政対策債	87,612,583円	45,997円	8,062,521円	1,405,005円	9,467,526円	39 1.50%
20	財務省	3,800千円	農林	一般公共農業農村整備事業	1,985,125円	98,099円	313,891円	33,313円	347,204円	35 1.50%
20	市町村振興協会	12,500千円	土木	一般補助施設まちづくり交付金事業	3,750,000円	72,186円	1,250,000円	51,562円	1,301,562円	32 1.10%
20	財務省	132,600千円	臨時	臨時財政対策債	89,345,524円	7,367,840円	7,462,836円	1,329,288円	8,792,124円	40 1.40%
21	財務省	5,700千円	土木	一般補助施設豪雪対策事業	1,100,172円	9,918円	725,258円	14,802円	740,060円	31 0.90%
21	財務省	3,500千円	農林	一般公共農業農村整備事業	2,107,488円	104,176円	285,766円	30,186円	315,952円	36 1.30%
21	市町村振興協会	7,000千円	衛生	一般補助施設自然環境整備事業	2,800,000円	50,400円	700,000円	26,600円	726,600円	33 0.80%
21	市町村振興協会	29,300千円	土木	一般補助施設まちづくり交付金事業	11,720,000円	210,960円	2,930,000円	111,340円	3,041,340円	33 0.80%
21	財務省	11,400千円	土木	一般補助施設豪雪対策事業	2,927,232円	33,004円	1,444,018円	36,100円	1,480,118円	31 0.90%
21	財務省	205,900千円	臨時	臨時財政対策債	149,624,663円	11,479,105円	11,525,980円	1,899,334円	13,425,314円	41 1.20%
22	財務省	2,500千円	農林	一般公共農業農村整備事業	1,706,214円	88,314円	202,022円	22,294円	224,316円	37 1.20%
22	市町村振興協会	64,800千円	土木	一般補助施設まちづくり交付金事業	32,400,000円	623,700円	6,480,000円	260,820円	6,740,820円	34 0.70%
22	財務省	4,000千円	土木	一般補助施設豪雪対策事業	1,530,018円	21,492円	501,916円	15,254円	517,170円	32 0.80%
22	市町村振興協会	45,000千円	土木	一般公共公園整備事業	22,500,000円	433,125円	4,500,000円	181,125円	4,681,125円	34 0.70%
22	財務省	276,900千円	臨時	臨時財政対策債	216,313,935円	16,428,237円	15,396,653円	2,506,591円	17,903,244円	42 1.10%
23	市町村振興協会	106,700千円	土木	公共事業等（旧まちづくり交付金事業）	64,020,000円	1,040,322円	10,670,000円	360,112円	11,030,112円	35 0.50%
23	市町村振興協会	3,200千円	土木	公共事業等（村山消雪施設リフレッシュ事業）	1,920,000円	31,200円	320,000円	10,800円	330,800円	35 0.50%
23	市町村振興協会	16,200千円	土木	公共事業等（公園整備事業）	9,720,000円	157,950円	1,620,000円	54,675円	1,674,675円	35 0.50%

弥彦村債一覧表

借入年度	借入先	借入元金	区分	事業名	平成30年		平成31日現在未償還元金		平成31日現在未償還利子		平成29年度償還額		完済年度	年利率
					元	金	元	金	利子	計	元	金		
23	市町村振興協会	10,300千円	教育	学校教育施設整備事業	6,180,000円	100,422円	1,030,000円	34,762円	1,064,762円	35	0.50%			
23	大光銀行	206,900千円	臨時	臨時財政対策債	144,830,000円	7,498,739円	10,345,000円	1,085,279円	11,430,279円	43	0.71%			
24	県信用組合	194,000千円	臨時	臨時財政対策債	145,500,000円	5,078,334円	9,700,000円	687,516円	10,387,516円	44	0.45%			
24	県信用組合	15,100千円	土木	県営経営体育成基盤整備事業	7,550,000円	64,420円	1,510,000円	26,918円	1,536,918円	34	0.31%			
24	県信用組合	10,300千円	土木	道路整備事業債	5,150,000円	43,941円	1,030,000円	18,361円	1,048,361円	34	0.31%			
24	県信用組合	26,200千円	土木	雪害対策事業債	13,100,000円	111,778円	2,620,000円	46,706円	2,666,706円	34	0.31%			
24	市町村振興協会	5,400千円	土木	村山地区消雪施設リフレッシュ事業	3,780,000円	42,525円	540,000円	12,555円	552,555円	36	0.30%			
24	市町村振興協会	18,400千円	土木	弥彦公園整備事業	12,880,000円	144,900円	1,840,000円	42,780円	1,882,780円	36	0.30%			
24	市町村振興協会	15,700千円	教育	弥彦総合グランドニースコート整備事業	10,990,000円	123,634円	1,570,000円	36,502円	1,606,502円	36	0.30%			
25	県信用組合	58,900千円	土木	道路整備事業	47,120,000円	1,925,765円	2,945,000円	244,186円	3,189,186円	45	0.495%			
25	県信用組合	46,400千円	土木	弥彦公園整備事業	37,120,000円	1,517,070円	2,320,000円	192,364円	2,512,364円	45	0.495%			
25	県信用組合	176,800千円	臨時	臨時財政対策債	141,440,000円	5,780,595円	8,840,000円	732,976円	9,572,976円	45	0.495%			
25	三条信用金庫	16,200千円	農林	県営経営体育成基盤整備事業	9,720,000円	96,747円	1,620,000円	33,463円	1,653,463円	35	0.306%			
25	三条信用金庫	7,500千円	農林	県営経営体育成基盤整備事業(繰越)	4,500,000円	44,786円	750,000円	15,492円	765,492円	35	0.306%			
25	三条信用金庫	5,100千円	土木	道路整備事業	3,060,000円	30,453円	510,000円	10,535円	520,535円	35	0.306%			
25	三条信用金庫	13,500千円	土木	道路整備事業(繰越)	8,100,000円	80,622円	1,350,000円	27,886円	1,377,886円	35	0.306%			
25	三条信用金庫	17,800千円	土木	雪害対策事業	10,680,000円	106,302円	1,780,000円	36,769円	1,816,769円	35	0.306%			
25	三条信用金庫	3,600千円	土木	雪害対策事業(繰越)	720,000円	1,107円	720,000円	2,583円	722,583円	30	0.205%			
25	三条信用金庫	4,900千円	土木	弥彦公園整備事業(繰越)	980,000円	1,507円	980,000円	3,516円	983,516円	30	0.205%			
25	三条信用金庫	5,400千円	土木	下水整備事業	3,240,000円	32,244円	540,000円	11,154円	551,154円	35	0.306%			
25	三条信用金庫	22,200千円	教育	弥彦中学校空調整備事業	13,320,000円	132,581円	2,220,000円	45,858円	2,265,858円	35	0.306%			
26	県信用組合	32,800千円	総務	公共用地先行取得事業	22,960,000円	159,422円	3,280,000円	47,030円	3,327,030円	36	0.185%			
26	県信用組合	19,300千円	農林	県営経営体育成基盤整備事業	13,510,000円	93,804円	1,930,000円	27,673円	1,957,673円	36	0.185%			
26	県信用組合	56,900千円	土木	道路整備事業	39,830,000円	276,567円	5,690,000円	81,587円	5,771,587円	36	0.185%			
26	県信用組合	4,200千円	土木	雪害対策事業	2,940,000円	20,408円	420,000円	6,021円	426,021円	36	0.185%			
26	県信用組合	10,400千円	土木	弥彦公園整備事業(繰越)	7,280,000円	50,543円	1,040,000円	14,912円	1,054,912円	36	0.185%			
26	県信用組合	11,200千円	土木	弥彦公園整備事業	7,840,000円	54,433円	1,120,000円	16,058円	1,136,058円	36	0.185%			
26	県信用組合	37,000千円	教育	弥彦小学校給食室ドライ化事業	25,900,000円	179,838円	3,700,000円	53,053円	3,753,053円	36	0.185%			
26	県信用組合	170,100千円	臨時	臨時財政対策債	144,585,000円	3,418,733円	8,505,000円	407,617円	8,912,617円	36	0.185%			

表覽一債村彥弥

債務負担行為

事項	相手方	債務負担行為		平成29年度支出額 千円	平成30年度以降支出予定額				Aのうち平成29年度末までに相手方の行為の履行があつたもの
		予算計上 年度	限度額 千円		期間	A'支 出予定額 千円	Aのうち30年度 支 出 予定額 千円	当初予算計上額 千円	
精神薄弱者更正施設「つばくろの里」重度棟・体育館建設資金元利償還金負担金	社会福祉法人燕・西蒲原福祉会	平成9	6,170	112					
社会福祉法人燕・西蒲原福祉会が建設する通所授産施設「角田の里」建設資金元利償還金負担金	"	平成10	6,038	142					
分水町特別養護老人ホーム「分水の里」建設資金の元利償還金負担金	社会福祉法人桜井の里福祉会	平成10	137,723	5,898	30	5,839	5,839	5,839	
社会福祉法人弥彦村社会福祉協議会が、高齢者生活支援複合施設「きらめきの丘ふれあいプラザ」を建設するため金融機関等から借入する資金の元利償還金補助	社会福祉法人弥彦村社会福祉協議会	平成13	140,156	6,194	30~33	24,244	6,141	6,141	
社会福祉法人弥彦村社会福祉協議会が、高齢者生活支援複合施設「きらめきの丘付帯閑連施設」を建設するため金融機関等から借入する資金の元利償還金補助	社会福祉法人弥彦村社会福祉協議会	平成14	26,660	1,223	30~34	5,963	1,213	1,213	
社会福祉法人弥彦村社会福祉協議会が、高齢者生活支援複合施設「きらめきの丘作業場」を建設するため金融機関等から借入する資金の元利償還金補助	社会福祉法人弥彦村社会福祉協議会	平成15	11,710	530	30~35	3,086	525	525	
やひこ桜井郷温泉民活関連用地取得及び造成事業に伴う県央土地開発公社弥彦事務所に対する債務保証	県央土地開発公社弥彦事務所	平成17	277,324	17,594	30~31	35,373	17,514	17,514	
国営土地改良事業費の借入れに対する元利償還金負担金	新潟県	平成19	119,083	3,128	30~32	5,205	3,128	3,128	
社団法人三条市医師会が県央医師会応急診療所を建設するため金融機関等から借入する資金の元利償還金補助	社団法人三条市医師会	平成20	8,560	560	30~35	3,207	569	569	
弥彦村防犯灯及び街路灯LED化事業における省エネルギーサービス委託	弥彦村建設業協同組合	平成29	44,550	4,860	30~38	39,690	4,860	4,860	
計			777,974	40,241		122,607	39,789	39,789	

国民健康保険特別会計の決算

(1) 岁入款別決算額表

(単位:円)

款	予算現額	調定額	収入済額	予算に 対する 増減額	収入割合(%)		
					対予算	対調定	歳入構成比
1. 国民健康保険税	172,650,000	185,566,100	173,377,100	727,100	100.42	93.43	20.1
2. 使用料及び手数料	40,000	68,000	68,000	28,000	170.00	100.00	0.0
3. 国庫支出金	180,824,000	180,826,507	180,826,507	2,507	100.00	100.00	20.9
4. 療養給付費 交付金	21,659,000	21,659,000	21,659,000	0	100.00	100.00	2.5
5. 前期高齢者 交付金	186,100,000	186,100,004	186,100,004	4	100.00	100.00	21.5
6. 県支出金	37,539,000	37,539,298	37,539,298	298	100.00	100.00	4.3
7. 連合会支出金	556,000	556,043	556,043	43	100.01	100.00	0.1
8. 共同事業交付金	189,158,000	189,158,832	189,158,832	832	100.00	100.00	21.9
9. 財産収入				0	—	—	0.0
10. 繰入金	51,443,000	51,438,996	51,438,996	△ 4,004	99.99	100.00	6.0
11. 繰越金	21,664,000	21,664,009	21,664,009	9	100.00	100.00	2.5
12. 諸収入	919,000	2,406,889	2,406,889	1,487,889	261.90	100.00	0.3
歳入合計	862,552,000	876,983,678	864,794,678	2,242,678	100.26	98.61	100.00

(2) 平成29年度国民健康保険税徴収実績表

(単位:円)

款	予算額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率(%)
国民健康保険税	172,650,000	185,566,100	173,377,100	1,042,600	11,146,400	93.43
現年度分	168,950,000	173,875,800	169,491,400	0	4,384,400	97.48
滞納繰越分	3,700,000	11,690,300	3,885,700	1,042,600	6,762,000	33.24

6,762,000

(3)歳出款別決算額表

(単位:円)

款	予算現額	支出済額	不用額	割合(%)		前年度 決算額	対前年 増減比 (%)
				対予算	歳出構成比		
1 総務費	16,088,000	15,431,742	656,258	95.92	1.84	9,444,819	63.39
2 保険給付費	477,754,000	477,485,176	268,824	99.94	56.98	527,698,592	△ 9.52
3 後期高齢者支援金等	98,453,000	98,446,500	6,500	99.99	11.75	101,616,850	△ 3.12
4 前期高齢者納付金等	366,000	364,908	1,092	99.70	0.04	72,583	402.75
5 老人保健拠出金	5,000	2,027	2,973	40.54	0.00	3,185	△ 36.36
6 介護納付金	40,378,000	40,377,170	830	100.00	4.82	41,217,814	△ 2.04
7 共同事業拠出金	181,672,000	181,670,700	1,300	100.00	21.68	190,920,133	△ 4.84
8 保健事業費	9,494,000	8,051,512	1,442,488	84.81	0.96	9,000,347	△ 10.54
9 基金積立金	12,600,000	12,600,000	0	100.00	1.50	9,000,000	40.00
10 公債費	0	0	0	—	0.00	0	—
11 諸支出金	3,865,000	3,588,158	276,842	92.84	0.43	9,405,591	△ 61.85
12 予備費	21,877,000	0	21,877,000	0.00	0.00	0	—
歳出合計	862,552,000	838,017,893	24,534,107	97.16	100.00	898,379,914	△ 6.72

後期高齢者医療特別会計の決算

(1)歳入款別決算額表

(単位:円)

款	予算現額	調定額	収入済額	予算に 対する 増減額	収入割合(%)		
					対予算	対調定	歳入構成比
1 後期高齢者医療 保険料	47,390,000	48,221,100	47,506,700	116,700	100.25	98.52	69.19
2 使用料及び 手数料	1,000	7,700	7,700	6,700	770.00	100.00	0.01
3 繰入金	20,218,000	20,217,638	20,217,638	△ 362	100.00	100.00	29.45
4 繰越金	800,000	800,929	800,929	929	100.12	100.00	1.17
5 諸収入	119,000	124,700	124,700	5,700	104.79	100.00	0.18
歳入合計	68,528,000	69,372,067	68,657,667	129,667	100.19	98.97	100.00

(2)歳出款別決算額表

(単位:円)

款	予算現額	支出済額	不用額	割合(%)		前年度 決算額	対前年 増減比 (%)
				対予算	歳出構成比		
1 総務費	3,331,000	3,161,517	169,483	94.91	4.66	3,149,834	0.37
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	64,921,000	64,593,521	327,479	99.50	95.17	60,337,304	7.05
3 諸支出金	128,000	118,800	9,200	92.81	0.17	300	39,500.00
4 予備費	148,000	0	148,000	0.00	0.00	0	—
歳出合計	68,528,000	67,873,838	654,162	99.05	100.00	63,487,438	6.91

介護保険特別会計の決算

(1) 帳入款別決算額表

(単位:円)

款	予算現額	調定額	収入済額	予算に 対する 増減額	収入割合(%)		
					対予算	対調定	歳入構成比
1 保 険 料	193,300,000	195,155,910	193,467,110	167,110	100.09	99.13	22.70
2 使用料及び 手数料	10,000	23,100	23,100	13,100	231.00	100.00	0.00
3 国庫支出金	187,953,000	187,954,664	187,954,664	1,664	100.00	100.00	22.06
4 支 払 基 金 交 付 金	210,604,000	210,604,617	210,604,617	617	100.00	100.00	24.72
5 県 支 出 金	114,288,000	114,290,009	114,290,009	2,009	100.00	100.00	13.41
6 繰 入 金	112,946,000	112,943,999	112,943,999	△ 2,001	100.00	100.00	13.25
7 繰 越 金	28,147,000	28,147,158	28,147,158	158	100.00	100.00	3.30
8 諸 収 入	4,756,000	4,786,620	4,775,770	19,770	100.42	99.77	0.56
歳 入 合 計	852,004,000	853,906,077	852,206,427	202,427	100.02	99.80	100.00

(2) 帳出款別決算額表

(単位:円)

款	予算現額	支出済額	不用額	割合(%)		前年度 決算額	対前年 増減比 (%)
				対予算	歳出構成比		
1 総務費	15,358,000	13,595,573	1,762,427	88.52	1.69	8,483,817	60.25
2 保険給付費	738,592,870	737,950,986	641,884	99.91	91.53	710,047,415	3.93
3 地域支援費 事業費	44,177,400	40,919,951	3,257,449	92.63	5.08	33,517,699	22.08
4 諸支出金	13,773,000	13,730,754	42,246	99.69	1.70	21,372,355	△ 35.75
基金積立金	0	0	0	-	0.00	40,000,000	△ 100.00
5 公債費	0	0	0	-	0.00	0	-
6 予備費	40,102,730	0	40,102,730	0.00	0.00	0	-
歳出合計	852,004,000	806,197,264	45,806,736	94.62	100.00	813,421,286	△ 0.89

競輪事業特別会計の決算

(1) 峰入款別決算額表

(単位:円)

款	予算現額	調定額	収入済額	予算に対する 増減額	収入割合(%)		
					対予算	対調定	歳入構成比
1 競輪収入	11,960,114,000	11,960,118,955	11,960,118,955	4,955	100.00	100.00	98.71
2 財産収入	51,873,000	47,192,381	47,192,381	△ 4,680,619	90.98	100.00	0.39
3 繰越金	7,458,000	7,458,011	7,458,011	11	100.00	100.00	0.06
4 諸収入	105,555,000	102,276,901	102,276,901	△ 3,278,099	96.89	100.00	0.84
歳入合計	12,125,000,000	12,117,046,248	12,117,046,248	△ 7,953,752	99.93	100.00	100.00

(2) 峰出款別決算額表

(単位:円)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	割合(%)		前年度決算額	対前年 増減比 (%)
					対予算	歳出構成比		
1 総務費	154,651,000	152,161,213	0	2,489,787	98.39	1.26	128,713,660	18.22
2 競輪事業費	11,968,035,000	11,953,296,789	0	14,738,211	99.88	98.74	11,031,106,089	8.36
3 予備費	2,314,000	0	0	2,314,000	0.00	0.00	0	—
歳出合計	12,125,000,000	12,105,458,002	0	19,541,998	99.84	100.00	11,159,819,749	8.47

温泉事業特別会計の決算

(1) 岁入款別決算額表

(単位:円)

款	予算現額	調定額	収入済額	予算に 対する 増減額	収入割合(%)		
					対予算	対調定	歳入構成比
1 温泉事業収入	21,644,000	23,052,084	22,409,888	765,888	103.54	97.21	92.87
2 繰 越 金	1,714,000	1,714,240	1,714,240	240	100.01	100.00	7.10
3 財 産 収 入	7,000	7,500	7,500	500	107.14	100.00	0.03
4 諸 収 入	0	0	0	0	—	—	0.00
5 繰 入 金	0	0	0	0	—	—	0.00
歳 入 合 計	23,365,000	24,773,824	24,131,628	766,628	103.28	97.41	100.00

(2) 岁出款別決算額表

(単位:円)

款	予算現額	支出済額	不用額	割合(%)		前年度 決算額	対前年 増減比 (%)
				対予算	歳出構成比		
1 総務費	1,330,000	1,323,960	6,040	99.55	6.02	1,305,000	1.45
2 温泉事業費	4,697,000	4,553,314	143,686	96.94	20.71	13,287,465	△ 65.73
3 公債費	6,270,000	6,004,534	265,466	95.77	27.32	6,353,268	△ 5.49
4 諸支出金	10,100,000	10,100,000	0	100.00	45.95	100,000	10,000.00
5 予備費	968,000	0	968,000	0.00	0.00	0	—
歳出合計	23,365,000	21,981,808	1,383,192	94.08	100.00	21,045,733	4.45

【温泉事業特別会計】

弥彦村村債一覧表

借入年度	借入先	借入元金	区分	事業名	平成30年5月31日現在未償還元金		平成30年5月31日現在未償還利子		平成29年度償還額		完済年度	年利率
					元	金	利子	計				
18	大光銀行	79,800千円	観光	観光その他事業費	35,910,000円		341,423円	3,990,000円	356,675円	4,346,675円	38	0.200%
19	大光銀行	28,500千円	観光	観光その他事業費	14,250,000円		149,742円	1,425,000円	232,859円	1,657,859円	39	0.200%
					50,160,000円		491,165円	5,415,000円	589,534円	6,004,534円		